地域づくり別冊

令和６年度 地域づくり団体活動事例集

12月号

外国人と共に歩む地域づくり









一般財団法人
地域活性化センター

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

はじめに

観光庁は、2030年には訪日外国人旅行者数を６千万人、訪日外国人旅行消費額を15兆円とする目標を掲げています。コロナ禍を経て、海外からの旅行者は更に増加していくことが期待されるため、インバウンド需要を取り込むことは、地域の活性化に向けた有効な手段の一つであると考えられます。

一方、令和５年末の在留外国人数は、前年末から10.9％増の341万992人で過去最高を更新しており、年々増加の傾向にあります。今後は外国人を旅行者としてだけではなく、生活者かつ地域社会の一員として、お互いの文化の違いを認め合いながら共生することが急務となります。

総務省では平成18年に「地域における多文化共生推進プラン」を策定し、全国の自治体において多文化共生の地域づくりの推進を求めるとともに、様々な支援をしてきました。また、令和２年には当該プランを改訂し、さらなる多文化共生の取組を推進、支援するとしています。

しかし、地域でインバウンド対策や多文化共生に向けて取り組むにあたり、課題もあります。外国人旅行者の誘致においては、海外に向けた情報発信の難しさや多言語化への対応などを課題として考える地域が多くみられます。また、外国人と一緒に地域づくりを行う中で、文化や生活習慣の違いによって問題が発生してしまう事例も見受けられます。

そこで、本事例集では、外国人をターゲットにした地域づくりに取り組む団体の活動の一助となることを目的に、インバウンド需要を上手く取り込み地域の活性化を果たした事例や外国人住民の積極的な地域づくり活動への参画を促し、多文化共生が実現した地域社会を目指す事例など外国人と共に地域づくりを行う団体の活動を紹介します。

本事例集の発行にあたり、基調論文を執筆いただいた明治学院大学教養教育センター准教授の長谷部美佳様をはじめ、全国で活動されている地域づくり団体の皆様、ならびに関係者の皆様には多大なるご協力をいただき、心より厚く御礼申し上げます。

本事例集が地域づくりに関わる方々に有効に活用され、今後の地域づくり団体の活動に少しでもお役に立てるならば幸いに存じます。

令和６年12月

一般財団法人地域活性化センター

理事長　林崎（はやしざき）　理（おさむ）

令和６年度 地域づくり団体活動事例集

外国人と共に歩む地域づくり

CONTENTS

基調論文

外国人とともに歩む地域を作るには―私たちは変われるか?
明治学院大学教養教育センター准教授　長谷部 美佳 …… 6

事例紹介

1 特定非営利活動法人 G-com（ゴルフコミュニケーション）（北海道北広島市）
ゴルフを通じた産学連携による「三方よし」の留学生支援 …… 16

2 特定非営利活動法人 遠野山・里・暮らしネットワーク（岩手県遠野市）
「住む人が誇りをもって住み続けられる」まちづくり
～地域で取り組むグリーン・ツーリズム～ …… 22

3 芝園かけはしプロジェクト（埼玉県川口市）
多文化・多世代をつなぐ「かけはし」
～団地で活躍する学生ボランティア～ …… 28

4 かまくら応援隊（長野県飯山市）
「かまくら」でインバウンドの獲得!?
～地域住民の楽しみから始まった「かまくら応援隊」の活動について～ …… 34

5 株式会社 美ら地球（岐阜県飛騨市）
ひだびとの「暮らしを旅して」みえるもの
～持続可能な地域を目指して～ …… 40

6 SekaiCo（滋賀県愛荘町）
田舎から世界につながるコミュニティスペース
～地域の枠を越えて～…… 46

7 国際交流ひらかわの風の会（山口市平川地区）
一人ひとりに寄り添って留学生たちの日本での生活を支援
～日常生活から日本の伝統文化体験まで幅広く支援する活動～…… 52

8 一般社団法人 しまなみジャパン（愛媛県今治市）
「お接待」の文化がつくる、誰もが楽しめるサイクリング…… 58

9 一般社団法人 YOU MAKE IT（福岡県福岡市）
一人ひとりが「Giver」へ …… 64

10 サワディー佐賀（佐賀県佐賀市）
佐賀とタイをつなぐ架け橋
～横のつながりを大切にしたタイタウンを目指して～ …… 70

令和６年度 地域づくり団体活動事例集

外国人と共に歩む地域づくり

基調論文

基調論文

外国人とともに歩む地域を作るには —私たちは変われるか?



明治学院大学教養教育センター准教授　**長谷部 美佳**

略歴　横浜市出身
東京都立大学大学院社会科学研究科社会学専攻博士課程満期退学
東京外国語大学世界言語社会教育センター特任講師（2011年～ 2018年）
2015年より明治学院大学非常勤講師を経て現職
2003年ごろより神奈川県内の外国人住民集住地区でボランティアに従事。

1 はじめに

「多文化共生」という言葉が日本社会に登場してから、すでに四半世紀が経過した※1。この間、2000年に150万人に過ぎなかった在留外国人は、2023年度末には340万人を超え、純粋に２倍以上になっている。特に技能実習生の急増は著しく、前身の在留資格であった「研修」と比較すると、1994年に17000人程度しかいなかったが、2023年末には40万人を超えている。実に20倍以上だ。同時に在留者の多様化も進んでいる。都心部でコンビニに入れば、接客スタッフの多くは留学生などの外国人であろう。筆者の暮らす神奈川県の「郊外」ですら、ラーメンチェーン店でホールスタッフに指示ができるようベトナム語での張り紙がなされており、衝撃を受けた。

多様化が進むのは「労働」分野だけではない。特に地方自治体の多くは、外国人住民の増加を経験している。重要なのは、少子高齢化の進む日本の中で、地域によっては、地域活動を実施するにあたり外国人住民がなくてはならない戦力となっているという事実だ。すでに地域を支える人材である人たちが多数いる。これこそが「外国人とともに歩む地域づくり」が近年声高に叫ばれる理由だ。本誌の特集も、今号は地域で様々な形で外国人を地域活動とつなげる事例が紹介されるはずだ。だが、日本社会や日本の各地の地域社会での外国人住民と彼らの活躍する場面が増えたとはいえ、日本人はまだまだその存在を見落としていることが多い。

そこでまず本稿では、事実の確認から進めたい。日本に暮らす外国人とはいったいどういう人たちなのか。まずそこを明らかにすることで、なぜ「外国人とともに歩む地域」が必要なのかが見えてくるだろう。その後、欧米での考え方に触れ、外国人住民が地域に溶け込むため、多文化共生社会の実現に必要な要素を検討する。その後、簡単に筆者が関わる地域の事例にも触れたうえで、今後の課題を示していきたい。

なお、本稿では、法務省などで使われている「在留外国人」ではなく、外国人住民という言葉を使い、中長期的に日本に暮らす人たちのことを中心に話を進めることをご承知おきいただきたい。

※1　「多文化共生」という言葉は、もともとは行政で使われていた言葉で、一番古くは1993年ごろに使われたといわれている。行政で多用されるようになったのは、2000年前後と考えられている。

2 日本の外国人住民の概要

筆者は過去12年ほど、大学で「多文化共生」の

授業を担当している。この12年間、コロナ禍の一時期を除いて、在住の外国人住民の数は減少したことがない。例年４月に外国人住民が大体何万人で総人口の何パーセントか、という紹介をする。「総人口の２パーセントを超えるのも時間の問題です」という話をしていたものが、あっという間に２パーセントを超え、2023年末は約2.5％となっている。2023年末の外国人住民は約341万人であり※2、人口規模でいえば、政令指定都市で一番人口の大きい横浜市の2023年末人口（377万人※3）と、大差ない状況になっている。日本人の人口は縮小傾向にあるので、外国人住民が増えれば、その割合はどんどん大きくなる。今後もその割合が縮小することは当面ないだろう。

日本では「外国人」というと、どうしても「労働者」を思い出しがちである。実際厚生労働省が毎年外国人労働者数を発表していて、2023年10月時点で初めて200万人を突破したと発表した※4。このうち、技能実習生が41万人、専門的知識があると考えられている在留資格がある人が59万５千人となっていて、これだけで約100万人となる。ただし一方で、厚生労働省が「外国人労働者」としてカウントしている人のうちの約60万人は、いわゆる「身分にもとづく在留資格」を持つ人である。この身分にもとづく在留資格というのは、日本に在留する主な理由が、その仕事の内容ではなく、永住者や日本人の配偶者などの「身分」によって定められている。純粋に労働のためだけに来ている人ではなく、日本で暮らすために働いている人たちなのである。

「身分にもとづく在留資格」を持っている人に目を転じれば、日本の外国人住民のほぼ４分の１にあたる89万人の人は、日本に永住することができる永住者である。さらに戦前から日本に在住し戦後外国人扱いをされることになった、主に韓国朝鮮籍者とその子孫である特別永住者が28万人に上る。この120万人近い人たちは、繰り返すが、日本に「永住」する予定の人たちである。さらに日本人の配偶者、定住者という人たちを含めると、「在留外国人」の約45％は、労働することを主目的としているのではなく、日本に長期的に暮らすことを主目的とし、場合によっては帰国をしない人達なのだ。外国人労働者というと、いずれは帰る人たちという印象が強く、実際政府の方針を見ても外国人を「いずれ帰る人」と認識しているようだが、それは現実とはだいぶかい離している。

また、未成年層に目を転じると、すべての資格における０歳から19歳までの人口は約40万人だ。義務教育年齢以下の０歳から14歳までででは27万人になる。このデータの意味することは、日本で生まれ日本で教育を受けながら、日本人とさして変わらない社会環境で生活する「外国人」の若者が多数いるということだ。母語はそれぞれの家庭内言語の場合もあるし日本語である場合もあるだろうが、学習言語まで含めて全て日本語である可能性の高い「外国人」が27万人存在する。特に東京だけでなく、地方の府県や都市にも在住している。

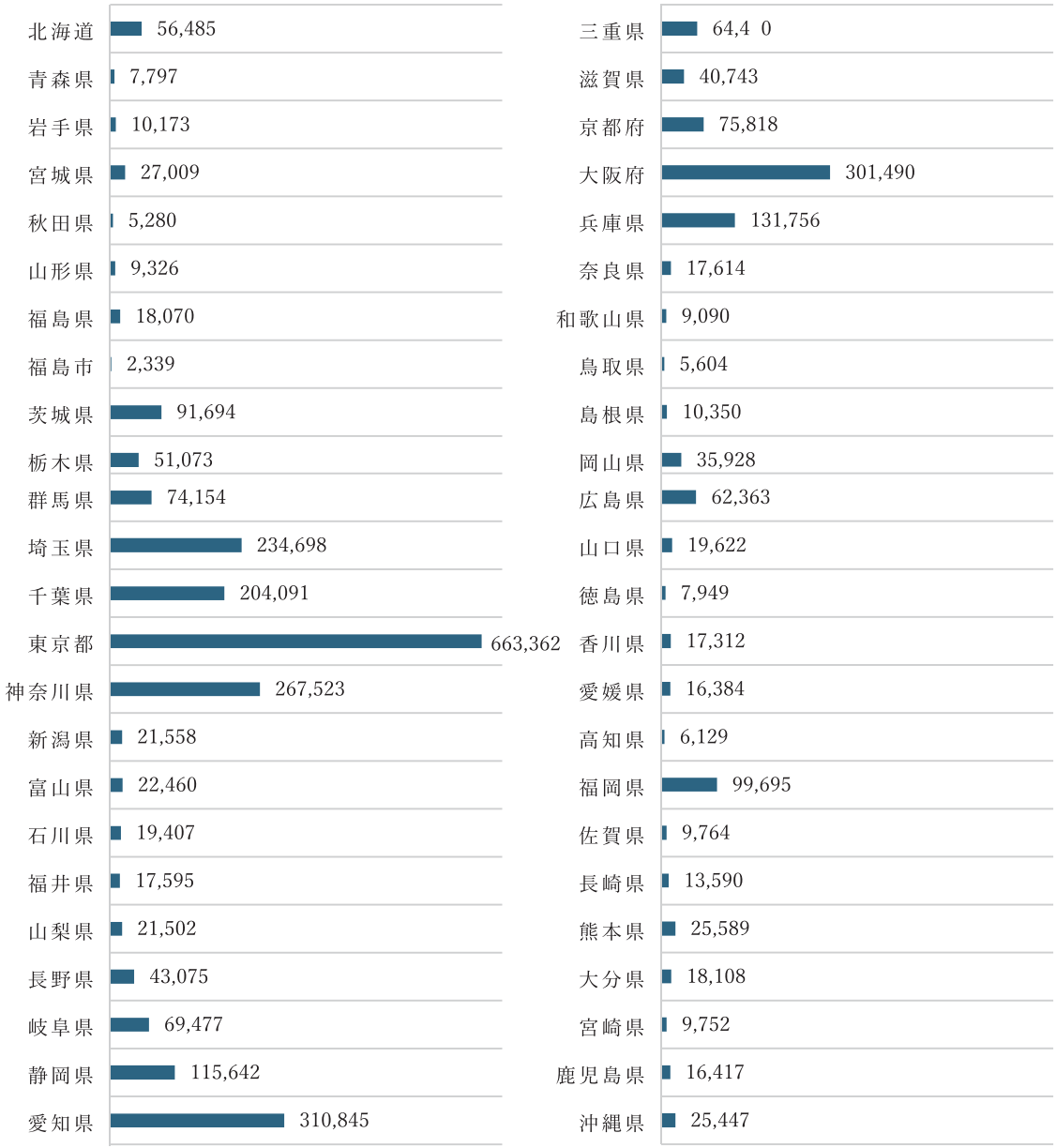
本稿で、わざわざ「外国人住民」というのに意味があることがご理解いただけたと思う。日本にいる「在留外国人」住民の約半数近くは、日本社会の地域で暮らす人々で（働いているとすればそれは日本で生きるため）、多くは帰国しない場合もあり、なおかつ日本で教育を受けている人を多数含んでいるということだ。

3 日本の地域と「外国人住民」

さて、以下ではどこに外国人住民が暮らしているかを見ていこう。

次頁のグラフでわかる通り、東京都に在住する外国人が約66万人となっており、日本の外国人住民の約５分の１が東京で暮らしている。２番目に外国人住民が多い愛知県に31万人、３番目に多い大阪府に30万人、４番目に多い神奈川県に26万７千人、そして５番目に多い埼玉県に23万４千人と、この

※２　法務省在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表2023年12月末
※３　総務省ウエブサイト指定都市一覧https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/shitei_toshi-ichiran.html　最終閲覧日2024年９月12日）
※４　厚生労働省ウエブサイト「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（令和５年10月末時点）」https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37084.html　最終閲覧日2024年９月12日）



出典　法務省在留外国人統計2023年12月末現在より筆者作成

図　都道府県別在留外国人数

５都府県で約178万人が暮らしている。おおむね日本の外国人住民の半数にあたり、圧倒的に大都市圏に住んでいる。

ただし、各県ごとに、県の人口に対しての外国人住民の割合がどの程度か、となると少し異なる様子が見えてくる。

全国平均では、外国人住民が総人口に占める割合は2.74％なので、全国の割合と比較しても高い都府県は滋賀県までで13県になる（次頁表参照）。群馬、三重、岐阜、といった、大都市圏に隣接する製造業の工場がある県では、人口のおおむね3.5％は外国人住民である。これは大阪府より高い割合だ。小池氏※５によれば、市町村ごとの割合では、長野県川上村（19％）や群馬県大泉町（18％）など、20％に迫るところもある。ちなみに、新宿区の大久保１丁目などは50％近くなる。

さらに小池氏※５は増加率も示している。大阪や東京の特別区以外の地域での増加率が高いことを示しつつも、2015年から2020年の５年間で、人口

※５　小池司朗（2022）「近年における外国人人口の地域分布」『人口問題研究』第78巻３号pp.419-430

1	東京都	4.7
2	愛知県	4.15
3	群馬県	3.89
4	三重県	3.73
5	岐阜県	3.59
6	大阪府	3.44
7	千葉県	3.26
8	静岡県	3.25
9	茨城県	3.24
10	埼玉県	3.2
11	京都府	2.99
12	神奈川県	2.89
13	滋賀県	2.89
14	山梨県	2.7
15	栃木県	2.69
16	兵庫県	2.45
17	福井県	2.36
18	広島県	2.27
19	富山県	2.23
20	長野県	2.14
21	福岡県	1.95
22	岡山県	1.94
23	香川県	1.86
24	石川県	1.74
25	沖縄県	1.733
26	大分県	1.65
27	島根県	1.59
28	山口県	1.51
29	熊本県	1.49
30	奈良県	1.35
31	愛媛県	1.26
32	佐賀県	1.22
33	宮城県	1.19
34	徳島県	1.14
35	北海道	1.1
36	長崎県	1.07
37	鹿児島県	1.05
38	鳥取県	1.04
39	福島県	1.02
40	新潟県	1.01
41	和歌山県	1.01
42	宮崎県	0.93
43	高知県	0.92
44	山形県	0.9
45	岩手県	0.87
46	青森県	0.65
47	秋田県	0.57

出典　法務省在留外国人統計2023年12月末および総務省人口動態統計2023年10月末より筆者作成
表　都道府県別在留外国人の総人口に占める割合（高い順）（%）

10～20万人の市での増加率が50.2%、人口５～10万人の市町で54.2%、人口３～５万人の市町村で56.8%人口１～３万人の市町村53.0%、人口0.5～１万人の市町村54.5%であることを示している。これはもともとの外国人住民が少なかったためであるとしているが、だとすればもともといなかった市町村でさえ、外国人住民が増えていることを意味している。そうだとするならば、これまで外国人住民の増加にどのように対応したらよいのか、そのノウハウの全くない市町村もあるだろう。

確かに外国人住民の多数は大都市圏に住んでいるのだが、地方都市ももともとの人口規模から比べれば多数の住民が住んでいるところが相当数ある。つまり今や外国人住民は、「大都市」だけに住んでいるわけではなく、地方の、人口１万人以下の街にも暮らし始めている。全国どの地域でも、もやは「外国人住民」の増加をみないところはないことを意味している。人口減少に直面する多くの地方都市にとって、外国人住民の存在を負担だと考えるのではなく、いかに人材としてまちづくりに巻き込んでいくかが、重要になってくる。

4 外国人とともにあゆむ地域づくりには必要なこと

ここまで、外国人住民は①その多くに帰国を前提としていない人がおり、②日本で教育を受け、日本語が話せる人（日本語しか話せない人）若年層がいて、③日本の大都市圏だけでなく地方都市での増加も著しい、と明らかにした。そのうえで、地域づくりに巻き込んで行くことが重要という指摘をした。とすると、いかに地域づくりに参加してもらえるようにするか、そしていかにその地域に定着してもらうか、を考えなくてはいけないことになる。

それでは、「定着」してもらうのには、どのようなことが大事になるのだろうか。少し「外国人住民」が多数暮らしてきた諸外国の考え方をいくつか紹介していきたい。

アメリカの社会学者であるポルテスとルンバウト※6は、移民（諸外国では「外国人」という言葉は

※６　アレハンドロ・ポルテス 、ルベン・ルンバウト（2014）『現代アメリカ移民第二世代の研究――移民排斥と同化主義に代わる「第三の道」』明石書店

ほとんど使われない）が社会に適応するのに重要な要素の一つとして、移民政策やホスト社会の人々の態度、移民コミュニティの在り方などを挙げ、こうした社会的要素が、移民の社会経済的成功を収めるうえでの影響が大きいと論じている。ポルテスとルンバウトの議論では、移民が社会的上昇を果たせるかどうかは、移民が「編入する」ホスト社会がどのような状況にあるかで可変だという。ホスト社会（つまり日本）の状況次第で、その外国人住民が日本社会に上手に適応できるかどうかが変わるということになる。ホスト社会の状況の中には、失業率や雇用環境や移民政策など、構造的な話も含まれる。こうした構造的な状況に対しては、個人個人でできることは限られている。だがホスト社会の人の態度が重要だということになれば、私たちの態度次第で、外国人住民が日本社会でどのように適応できるかが変わる可能性があるということにもなるだろう。

英国内務省は、心理学者などと協働で難民の社会統合について調査研究し報告書を発表している。欧米では「多文化共生」ではなく、移民が社会的／経済的／文化的に適応している状態のことを「社会統合」という言葉で説明する場合が多い。2019年に発表された最新の「社会統合指標フレームワーク」※7という報告書の中では、社会統合を「人々がどんな背景を持っていたとしても、共通の権利、責任、機会にもとづいて暮らし、働き、学び、そして皆で交流しているコミュニティ」のことと定義したうえで、その社会統合に重要だとする分野を14個挙げている。「権利と責任」、「仕事」、「住居」、「教育」、「言語・文化」などはわかりやすいが、14個の分野の中には「社会的橋渡し」（異なる背景を持つ人々とのつながり）や「社会的つながり」（地方行政や中央政府などを含めたホスト社会の制度とのつながり）といった、ホスト社会との関係性・つながりへの言及がある。つまり移民がホスト社会の中で適応するにあたって、ホスト社会とどのようにつながりを持てるかが重要と指摘している。

以上、２つの米国、英国における移民の定着に関する考え方を紹介したが、どちらの考え方においても、ホスト社会、つまり日本社会の在り方、そして日本社会がどのような態度で外国人住民に接し、いかにつながりを持てるか、ということの重要性を指摘している。

ちなみに先の英国内務省の報告書に関わった心理学者のストラングは、同じく心理学者のエイジャーとともに、この報告書以前から内務省での移民の社会統合に関わる調査を報告書として発表している※8。移民がどのような時に「社会に統合されているか」と感じるかと問われた際の回答で、もっとも多かったものは次の５点だという。①他人から脅されたりしないという安心感、②寛容であること、③歓迎的で友好的な態度、④その地域への帰属感、そしてその地域への一部であるという感じ、⑤友人がいること、である。とすればホスト社会に生きる私たちが、個人ができることもある。外国人住民に対し、寛容で、友好的、さらに地域に一体感を持ってもらうよう努め、場合によっては友人になることだ。

筆者には、実際多くの外国人住民の友人がいる。その多くは日本語でコミュニケーションを取り、生活にも困っているわけではない。また、筆者は直接の友人以外にも多くの外国人住民に話を聞いてきた。少なくとも日本人である筆者に、自分の経験を日本語で話してよいと思う人で、基本的に社会にうまく適応している人たちだ。その人たちの話の中で、筆者が経験的に重要だと思うのは、彼らが日本に定着していく過程のなかのどこかのタイミングで、かならず「よい日本人」に出会っていることだ。学校の先生であったり、職場の人であったり、もちろん結婚して家族となる人との出会いであることもある。その外国人住民の人の話の中には、大方、日本人の話が出てくる。よい日本人に出会えることイコールうまく適応できるとは限らないもの

※７　Home Office（英国内務省）（2019）『Home Office Indicators of Integration framework 2019』

※８　Alastair Ager, Alison Strang（2004）The experience of integration:a qualitative study of refugee integration in the local communities of Pollokshaws and Islington, Home Office Online Report 55/04

の、外国人住民の中でよい日本人に出会えれば、うまく適応できる可能性があがるとは言えそうだ。「よい日本人」に出会うことは、それがきっかけで日本社会とのつながりを自主的に持とうとすることにつながると考えられる。ただ現状では、その「よい日本人」に会えるかどうかは、運のようなものだ。反対に、この地域に来れば寛容で、友好的な日本人に会えるという地域社会を作れれば、日本に生活する外国人住民が定着することの一助になるのではないか。

筆者が長年関わってきた、集住地区での活動の事例を挙げよう。1990年代から外国人住民の集住が加速したこの地域では、集住地域の中に大きな公営住宅がある。公営住宅は、1996年の法改正で福祉目的となって以降、日本人若年勤労層の退出が促進されたために特に高齢化が顕著となっている。こうした状況は、公営住宅では加入が必須の自治会活動にも困難さを生み出す。そもそも自治会活動を免除される高齢者が増える中、自治会活動の担い手そのものが減少している。筆者が関わる団体は、外国人住民を支援してきた任意団体だが、日本語教室を開催したり、日本語が十分でない児童に学習支援を行ったりするほか、外国人居住者であり地域の居住者でもある外国人住民を通訳として派遣したり、団体の代表が日本人住民からの困りごとを吸い上げ、外国人住民との間でハブ的な役割をすることで集住地域での自治会活動を支援してきた。こうした地道な支援活動の結果、永住者の多い（場合によっては日本国籍を取得した）外国人住民の若年層が地域活動に参加しやすくなった。



団地祭りで片づけをする青年
（外国人住民、日本人住民、筆者撮影）

実際、長年同じ地域で活動を続けている中で、成人し、就職したあとは団地からは出て行ってしまう若者も、例えば年に一度、団地祭りの時には、テントの立ち上げや準備に顔を出してくれることがある。実際に高齢化で祭りの存続そのものが危ぶまれる中、「外国人住民」の若者が、団地自治会用のテントを立ち上げたり、一緒に後片付けをしたりする。実際子育て中の青年に「今日は団地祭りに来ちゃって、赤ちゃん抱えてる奥さんに怒られない？」と聞いたときには、「年に一度、Hさん（代表）のためになるなら、行ってきていいよって言われてるよ」と教えてくれた。ホスト社会の誰かが、地域活動への参加のハードルを下げ、「つながり」を作りやすくすることで、外国人住民が継続的に地域活動に戻ってくるケースもある例と言えよう。先のエイジャーの調査で、移民が社会に統合されていると感じる点の、④その地域への帰属感、そしてその地域への一部であるという感じ、⑤友人がいること、の双方が満たされているというところだろうか。

5「多文化共生」の課題とは

そのうえで、外国人住民に定着してもらい、地域づくりに参加してもらうための課題について、２つほど挙げておきたいと思う。

一つ目は、ホスト社会と外国人住民との間のつながりをつくるには、長い時間がかかることだ。人と人との間の関係性やつながりを構築することについては、特に外国人住民の問題に関わらず、「居場所づくり」であるとか「ソーシャル・キャピタルの醸成」という言葉で、こちらも長らく論じられてきた。ソーシャル・キャピタルとは聞きなれない言葉かもしれないが、人と人との関係性や信頼、連帯ということそのものが資本（財／キャピタル）であるという考え方で、こちらは米国の政治学者ロバート・パットナム※9が提唱した考え方だ。厚生労働省が報告書等を発表している通り、人間関係の有無が、人の健康にも影響するという考え方もある。

※９　ロバート・パットナム（2001）『哲学する民主主義―伝統と改革の市民的構造』NTT出版

だが、このつながりづくり、あるいはソーシャル・キャピタルの醸成とは、一朝一夕にできるものではない。長期の時間が必要で、地域社会にそれだけの余力があることが重要になる。先に述べた筆者の関わる団体は、当該の集住地域で30年近くの活動実績があり、ここを巣立っていった多くの中学生高校生が親になるのを見守ってきている。この団体の代表H氏は、巣立っていった若者たちが保育園にいるときから知っていれば自分の前では悪さができない、というような関係性づくりが将来的なまちづくりにつながると持論を述べている。現実的にはこうした関わりを作っていくのは、すべての人や地域でできることではないので、参考にできるかといえば難しいとは思う。だが、いずれにせよつながりを作るには、ある程度の長期的なスパンがいるという認識は重要だ。

ちなみに、何か行事などに協力してほしいという場合、その行事が動きだすときだけではなく、それ以前からの長いつながりが重要になる。これは防災の場面などで言われていることだが、非常時に外国人住民とつながろうと思ったら、何か起きたときにつながるのは難しい。平常時からつながりを作らなければ、効果的ではないということだ。先の筆者の関わった祭りの事例でいえば、ある年の祭りの時だけ呼び出したのではだめで、常につながり続けていることが重要になる。だが現実的には高齢化が進む地域では、この余力があるかと問われれば難しい。

解決策としては、いかに地域外の力を巻き込めるかということになるだろう。実際の高齢化するまちに暮らす人だけでなく、その周辺で関係のあるアクター（市民団体やボランティア組織、地域の中間支援組織、社協など）を巻き込んで「外国人住民」とのつながりを作っていくことが重要になる。本誌今号の特集はそうした事例をいくつも紹介している。

もう一つの課題は、「多文化共生」を本当に達成しようと思えば、ホスト社会、つまり日本社会の私たちの側も、考え方を変える必要があることだろう。

日本社会では、「多文化共生」という言葉が2000年前後から行政の中で頻繁に使われるようになり、2006年に総務省が発表した多文化共生推進プランでは「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」※10との定義が採用されている。

だが実際に、人口比率が一番高い東京都でさえ、外国人住民の比率は4.3%、つまり95%以上が日本人である日本社会において、具体的に対等な関係を築いていくのは、決して簡単なことではない。日本の制度は、当たり前だが、数の上でのマジョリティである日本人を前提として作られている。そして多文化共生の取り組みの多くは、そのマジョリティの制度に、マイノリティが合わせられるようにすることが中心だ。それはそれである意味当然で、合わせることで、マイノリティが生きやすくなることも多々あるだろう。だが、マジョリティの側が、自分たちがいる制度そのものが、マイノリティにとっては「当たり前」ではないことを自覚的に意識しないことには、本当の意味での対等を実現するのは難しい。マジョリティにとって、社会は自分たちを前提として作られているので暮らしやすいが、「当たり前」になりすぎていて、それが暮らしやすいものなのかどうかも気づかないからだ。そして、この当たり前に気づき、それがどのようにマイノリティにとって当たり前でないのかを考えながら、対等を実現しようとすることは、大変困難なことだ。

マジョリティにとっても、「当たり前」は、社会全体のありようと適合しなくなっている場合もある。例えば地域の町会や自治会は、コミュニティの最小単位であろうが、昨今、多くの地域では、その加入率は減少する一方である。町会自治会は地域コミュニティを維持するために必要であるとわかりつつも、その運営方法は、日本人の私にとってもわかりにくい場合も多々ある。これは単なる一例で、日本社会には実際に見直さなければならない「当たり前」が多数存在している。「当たり前だから」「今までこうしてきたから」という理由で、多くの物事が進んでいくが、実際にはそれでは立ち行かないということも社会にたくさんある。

※10　総務省（2006）『多文化共生の推進に関する研究会報告書～地域における多文化共生の推進に向けて』

筆者は、外国人住民に日本の社会のありようを、理解してもらう必要がないと言っているわけではない。現実的に多くの外国人住民は、実際には日本の文化やルールを基本的には尊重しているし（わからない場合はもちろんある）、わからないなりの理解をしようとしている。そうではなくて、多文化共生を実現するには、マジョリティの日本社会の私たちも、立ち行かなくなっている部分を再考する方が、マイノリティとの対等を実現するうえでは、よいこともあると言いたいのだ。すでに日本社会の中で、目に見える形、見えない形で社会を支えている外国人住民と対等にまちを作るには、自分たちの社会の在り方を一歩止まって振り返る。こうしたマジョリティ側の「意識」の変容が、多文化共生にはなくてはならない。

6 おわりに

さて、最後にマジョリティ側の「意識」を課題として挙げてしまったが、「意識」が課題であるなら、何も国の制度や地方自治体の制度が変わるのを待たなくても、反対に言えば、誰にでも課題解決は可能であることを示したい。実際に、ぜひ実践してもらいたい、前向きな方法を一つだけ紹介しよう。

本稿の中で、日本社会でうまく適応しているように思える外国人住民の人は、その定着の過程で、「よい日本人」に出会っているという話をした。それは反対に、日本人でも同様で、外国人住民の中で「よい友人」ができれば、外国人住民全体に対しての見方が大きく変わる。最近は多くの地域で日本語教室が開催されていたり、子どもの学習支援であったり、外国人住民と継続的に関わる場は、決して少なくない。あるいはお気に入りのエスニック・レストランを作ってみるのもいいかもしれない。本誌の中でいくつも事例が挙げられると思うので、似たようなプロジェクトに参加してみるのもよいのかもしれない。よくわからない「外国人」が、友人の「〇〇君」に替わっていけば、外国人住民への見方を全体が変わることになる。一人でも多くの人が、こうした経験をすることで、結果的に、日本人の「当たり前」が変わり、多文化共生につながっていくのではないか。それこそが、外国人住民とともに歩む地域づくりの担い手となっていく、と期待して、本稿を閉じたいと思う。



団地祭りで民族衣装を着て盆踊り（筆者撮影）

令和６年度 地域づくり団体活動事例集

外国人と共に歩む地域づくり

事例紹介

事例紹介 1　特定非営利活動法人 G-com（ゴルフコミュニケーション）（北海道北広島市）

ゴルフを通じた産学連携による「三方よし」の留学生支援

特定非営利活動法人「G-com（ゴルフコミュニケーション）」は、留学生学業支援や地域交流活動、インバウンド誘致などに取り組む団体である。地域と海外との距離を縮め、理想的な多文化共生社会づくりに寄与することを目的とし、スポーツ施設を中心とした観光資源を留学生の視点を加えて国内外に情報発信しながら、スポーツを通じた地域の観光振興、まちのにぎわいづくりに関する事業を展開している。代表の早田顕輔さんに同団体の活動についてお話を伺った。

1 北広島市の概要

北海道北広島市は、道庁の石狩振興局に属し、札幌市の南東に位置している。もともと月寒村から分離して広島村となり、平成８年の市制施行を機に北広島市と改称した。この名前は、北海道開拓時代に広島県からの移住者が多かったことに由来している。現在では、札幌市のベッドタウンとして機能しながら、豊かな自然と都市的利便性を兼ね備えた地域として知られる。また、札幌市や新千歳空港へのアクセスが良く、JR千歳線や高速道路を利用すれば札幌中心部や空港まで短時間で移動できることから、通勤や観光の拠点としても利用されており、札幌都市圏の一部として発展している。さらに、近年



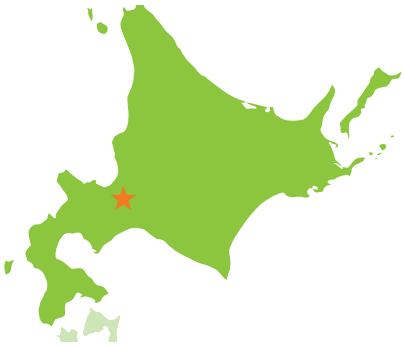
札幌リージェントゴルフ倶楽部

■団体の基礎データ

設立年　令和５年５月　　代表者　早田（そうだ） 顕輔（けんすけ）

組　織　11人（NPO職員）

連絡先　特定非営利活動法人 G-com（ゴルフコミュニケーション）
〒004-0812　北海道札幌市清田区美しが丘２条２丁目９-７
電話：011-600-6877
E-mail：info@hokkaido-gcom.com
HP：https://hokkaido-gcom.com/



では、プロ野球日本ハムファイターズの新たな本拠地として「エスコンフィールド北海道」が開業し、国内外から多くの観光客を集めるスポーツ観光の中心地にもなっている。

このほか、北広島市は別名「ゴルフ銀座」とも呼ばれ、ゴルフ場が豊富なことでも知られている。市内には「札幌リージェントゴルフ倶楽部」をはじめ八つのゴルフ場があり、北海道の美しい自然の中でプレーを楽しむことができる。特に夏季は、涼しい気候と快適なゴルフ環境を求め、国内外から多くのゴルファーが訪れる。

2 団体設立の経緯

早田さんは、平成24年から北広島市にあるゴルフ場のコンサルティング業務に就く。その時期から、団塊世代の大量退職に伴う労働力不足や経済的な影響を示す「2015年問題」が社会問題となっており、早田さんはこの問題について「ゴルフ業界にも深刻な影響を及ぼす可能性がある」と考え、強い関心を抱いていた。早田さんは当初、この問題をゴルフ業界に当てはめると「顧客減少」が最大の課題だと思っていたが、様々な現場を見る中で、実際には「労働力不足」こそが、より深刻で核となる課題であることに気付いた。これは特に季節労働者やパートタイム従業員に対して顕著であり、早田さんが勤めるゴルフ場でも年々、従業員の確保が難しい状況になっていた。

こうした背景から、早田さんは外国人雇用の可能性に注目し、特に「留学生」のアルバイトを通じて労働力を確保できないかと考え、平成30年から札幌国際大学の協力を得て「私費留学生支援事業」を開始した。この事業は、同大学に通うベトナム人留学生を対象に、北広島市などのゴルフ場で働けるよう支援するものであったが、特筆すべきは、単なる留学生への雇用機会の提供にとどまらず、生活面や教育面も手厚くサポートした点である。

具体的には、留学生の宿舎からゴルフ場への送り迎えや大学側との面談・情報共有など、留学生がアルバイトと学業を両立できるための幅広い支援を行った。この取組は、早田さんが勤めるゴルフ場でも



「三方よし」の事業スキーム

毎年５～10人のベトナム人留学生の採用につながり、これによって労働者不足の課題は徐々に解消され、同時に留学生たちも安定した収入を得られるようになった。

また、北広島市では平成30年にインバウンドの取組として「北海道ゴルフツーリズムコンベンション2018」が開催され、早田さんはその準備や運営に携わった。その中で、行政や観光推進協議会などとのやりとりを通じて、地域観光について考えを深めるとともに、「北広島市をはじめ北海道は、豊かな自然環境と複数のゴルフ場があることから、ゴルフツーリズムの拠点としての潜在能力を持っている。この資源を活用し、地域全体の観光振興を図るべきではないか」と考えるようになった。

これらの経験を通じて、早田さんは「ゴルフ場をキーとして、留学生・大学・企業が連携する、いわば『三方よし』の取組が、これからの企業の人材不足や地域人口の減少問題のみならず、留学生との共存といった社会的な課題の解決にもつながる」という信念を持ち、令和５年にゴルフ場とのコンサルティング業務契約が終了するタイミングで、G-com（ゴルフコミュニケーション）（以下、同団体）を設立した。

3 活動内容

同団体は、北広島市や札幌市を中心に、地域社会と留学生をつなぐ様々な活動を行っている。以下、三つの主要事業について説明する。

①留学生学業支援

中心的な活動の一つが、留学生への学業支援である。これは、札幌国際大学の留学生を対象としており、大学とも密に連携しながら実施している。

まずは、経済的な不安を軽減して学業に集中できるよう、ゴルフ関係を中心にアルバイト先を紹介。アルバイトの内容は、キャディー業務、フロント業務、レストラン業務、さらには「バリューゴルフ」という予約サイトの管理業務など幅広く、留学生たちが多様なスキルを身に付ける機会を提供している。早田さんは「特に接客関係の業務は、日本の文化やマナーを学ぶ絶好の機会であり、留学生にとって大きな経験となっている」と話す。なお、同団体ではこれらの業務に就く前に、学内やゴルフ場で説明会を開催し、業務内容を詳しく提示。さらには実技指導を通じて、留学生が仕事への不安を払拭できるようにしている。

また、留学生の通勤支援として、大学付近の寮からゴルフ場やその他のアルバイト先までの送迎サー



キャディー業務



フロント業務


フロント業務の実技指導

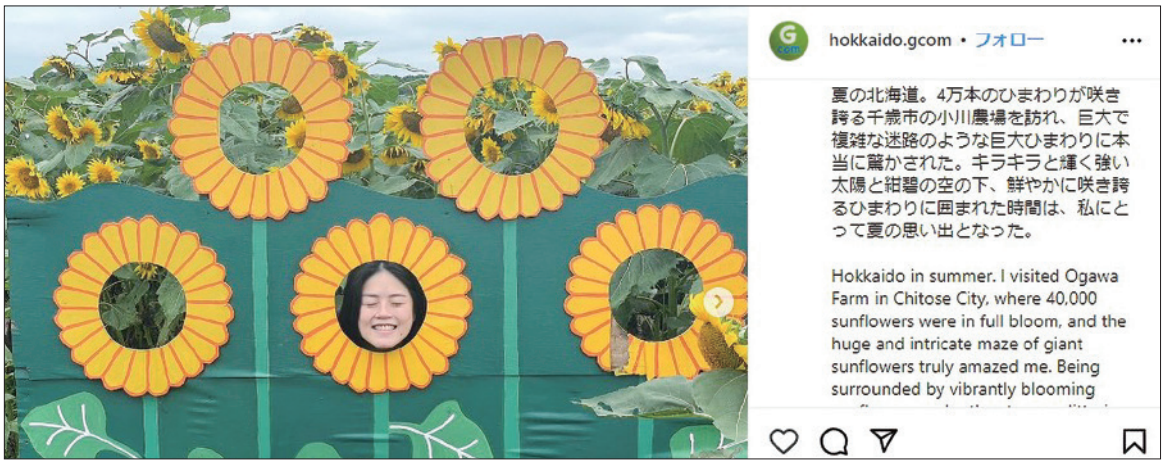
ビスも行っている。特に冬季の北海道では公共交通機関が限られるため、この支援は留学生にとって非常に大きな助けとなっている。こうして、安定した生活基盤を整えた留学生は、経済的な不安を抱えることなく学業に集中することが可能となる。

さらに、大学から提供される出席状況や成績のデータを基に、学業とアルバイトを両立した留学生を表彰する取組も行っている。これにより留学生は、アルバイトのみならず学業にもモチベーションを持ち続けることができ、長期的なキャリア形成を支援している。

②地域交流会の企画

同団体は、地域と留学生の交流を促進するため、様々なイベントを企画している。その一つが「留学生キャディー育成プロジェクト」である。これは、地域住民が新人キャディーとして働く留学生と共にゴルフをプレーするというものであり、令和６年度は５月から６月にかけて15組44人の参加者が集まりプレーを楽しんだ。このプログラムの目的は、留学生が日本のゴルフ文化に触れながら、キャディーとしてのスキルを習得し、地元のゴルファーとの交流を深めることである。


地元ゴルファーとの交流



SNSを活用した情報発信



海外バイヤーの視察対応

こうした交流を通じて、留学生は地域との関わりを深めるとともに、社会貢献活動としてのゴルフの意義を学ぶことができる。早田さんは「将来的には、さらに多くのゴルフ愛好者や地元企業とも連携し、地域全体の活性化を図りたい」と話している。

③ゴルフツーリズムの推進

同団体では、主に北広島市と連携しながら、ゴルフを通じたスポーツ観光「ゴルフツーリズム」の推進にも尽力する。市が行うゴルフイベントの支援のみならず、市が海外バイヤーを招いて地域視察や商談会などを実施する際には、アルバイトの留学生が同席し、コミュニケーションの円滑化やトラブル対応などの支援を行うこともある。

上記以外の取組として、インスタグラムなどのSNSを活用し、同団体の活動や北海道の美しい景観などを英語や留学生の母国語で情報発信している。この取組は、同団体の認知度向上のみならず、地域の魅力を世界に広めることにもつながっている。

さらに、同団体でアルバイト経験を積んだ留学生が、大学卒業後に国内の大手旅行会社へ就職し、現在は東南アジアを中心とした新しいゴルフツアーの企画に着手している。このように、同団体での経験が留学生のキャリアにも大きな影響を与えており、地域と国際的な人材を結び付ける役割を果たしている。

4 今後の展望

早田さんは今後、現在の活動をさらに発展させ、地域活性化や国際交流をより一層促進するため、様々な取組を検討している。

まずは、旅行会社とのタイアップである。具体的には、母国語でサポートするサービスを組み込んだゴルフツアーで、留学生が観光客のキャディーや添乗員として帯同する。これにより、ゴルフ場の人手不足を補うとともに、インバウンドを取り込むことができ、地域全体の国際的な魅力を高めると期待さ

れる。

次に、地元の大学生を対象としたゴルフ体験教室である。この教室は、PGA北海道プロゴルフ会との共同開催を検討している。プロゴルファーから直接指導を受けられる機会を提供することで、若い世代がゴルフに親しむきっかけをつくり、スポーツ文化の振興を図る。将来的には、ゴルフ人口の増加や競技レベルの向上につながることが期待される。さらに、ゴルフは健康維持や長寿のためにも推奨されるスポーツであることから、地域住民の健康寿命の延伸にも寄与すると、早田さんは考えている。

最後に、海外の農業大学や日本芝草研究機構と連携したコース管理者の招致と資格取得支援である。これは、ベトナムやインドネシアの農業大学から専門技術者を日本に招へいし、ゴルフ場のコース管理技術を学んでもらうプロジェクトであり、日本で世界水準のコース管理技術を習得できる環境を整備する。早田さんは「この取組は、日本のゴルフ場管理技術の発展のみならず、国際間の技術交流にもつながる」と指摘する。

5 おわりに

同団体の活動は、ゴルフ業界をはじめ日本全体が抱える労働力不足の課題と留学生支援をうまく掛け合わせることで、北海道での持続可能な社会の実現に寄与している。最も注目すべきは、その活動が単なる「留学生へのアルバイトの提供」にとどまらず、彼らの生活や学業にも入り込み、さらには地域社会との交流などに対しても、幅広く支援していることである。そして、この活動の根底にあるのは、早田さんの「共に働く仲間を応援したい」という信念であると、今回の取材を通して筆者は感じた。今後も同団体は、企業・留学生・大学の「三方よし」を実現しながら、地域社会と留学生が共に成長できるような活動を継続していく。

執筆者
地域活性化センター　情報・広報プロモーション課
杉本　賢二郎（福岡県柳川市より派遣）

実践者からのメッセージ



特定非営利活動法人 G-com（ゴルフコミュニケーション）代表
早田 顕輔

「ゴルフ場をもっと良くしたい。たくさんの人にゴルフ場に足を運んでもらいたい、活気のある職場を作りたい。でも、ゴルフ場にいい日本人を集めるのはますます難しくなる！だったらどこから…」と、スタートはシンプルにこんな感じでした。

取組を続ける過程で、留学生に提供するアルバイトの内容も変化しており、今では職種もゴルフ場に限定せずに個人の特性に合わせたものを紹介するようにしています。例えば地元食材を使用したスイーツ店やキャンプ場、旅行代理店やレンタカーに会計事務所まで多種多様です。いろんな経験をして私たちと手を取り合えるパートナーに育ってくれればと思っていますし、就職時にはアルバイト先や関係先企業からNPOに声が掛かり、留学生が正当な評価を得て、適材適所で長く活躍してほしいと願うばかりです。

今では、私たちと共に働いてくれる・私たちが応援したくなる人材は単なる外国人ではなく「（語弊を招くかもしれませんが）優秀で良い外国人」という前提があり、そのためには私たちも、この問題に真摯に取り組む「良い日本人」でなくてはならないという思いも芽生えてきております。

当団体の認知度はまだまだ低く、思い通りに進まないことも多いのですが、協力者も少しずつ増えており、各プロジェクトが前進しています。個人的には「理想の共生社会」「ゴルフの発展」といった自らが欲したテーマに取り組ませていただいていること、それが充実感であり、継続する力にもなっています。

事例紹介 2　特定非営利活動法人 遠野山・里・暮らしネットワーク（岩手県遠野市）

「住む人が誇りをもって住み続けられる」まちづくり

～地域で取り組むグリーン・ツーリズム～

岩手県遠野市の特定非営利活動法人「遠野山・里・暮らしネットワーク」（以下、遠野山里ネットという）は、遠野に住む人の魅力やその暮らしぶり、伝統文化などを活用した「グリーン・ツーリズム」を推進し、「ここに住む人が誇りをもって住み続けられる」ことを目的として多様な事業を行っている。活動を始めた経緯のほか、取組の中で大切にしていることなどについて、会長の菊池新一さん、コーディネーターの田村隆雅さん、農家民宿を経営している大森友子さんにお話を伺った。

1 遠野市の概要

遠野市は岩手県の東南部に位置し、四方を山に囲まれた自然豊かなまちである。人口は約25,000人。100年ほど前から内陸と沿岸を結ぶ交通の要衝として栄え、人と物と文化の交流が盛んであった。また、日本の民俗学の先駆けとも称される柳田国男著「遠野物語」の舞台でもあり、カッパが目撃されたと伝わる「カッパ淵」をはじめ、遠野物語と由縁のある場所が市内各地にある。

現在では、自然豊かな環境を生かしたグリーン・ツーリズムに加え、ホップの栽培面積日本一という強みを活用した「ビアツーリズム」や、農業・観光・文化の振興などに力を入れている。





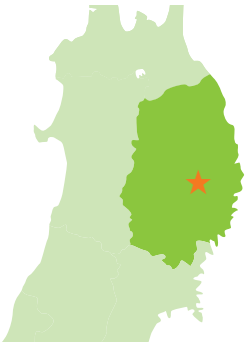
遠野に残る日本の原風景

■団体の基礎データ

設立年　平成15年　　代表者　会長　菊池（きくち） 新一（しんいち）

組　織　14人

連絡先　特定非営利活動法人 遠野山・里・暮らしネットワーク
〒028-0523　岩手県遠野市中央通り 2 -11
電話：0198-62-0601
HP：https://www.tonotv.com/members/yamasatonet/



2 設立の経緯

遠野市には、遠野物語ゆかりの地巡りや日本の昔ながらの風景を楽しもうと、国内外から旅行者が訪れる。国は平成４年、「農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ余暇活動」と定義したグリーン・ツーリズムの推進を提唱。遠野市では既にこのような観光形態が形作られていたが、平成５年ごろ、「遠野を元気にしたい、盛り上げたい」という思いを持つ農家や移住者が中心となり、市も協力してグリーン・ツーリズム研究会を立ち上げた。

研究会メンバーは、グリーン・ツーリズム先進国の英国を視察したほか、この研究の第一人者である青木辰司東洋大学教授による研修を行うなど勉強会を重ねた。また、市と連携して教育旅行の受け入れを中心とした農家民宿を推進した。

このような活動を続ける中、グリーン・ツーリズムのコーディネートを専門的に行うことで遠野をさらに盛り上げようと、平成15年に遠野山里ネッ



遠野山里ネットの皆さん

トとして法人化し、農家民宿を始めたい農家や起業を望む移住者の支援に乗り出した。令和元年には、「遠野旅の産地直売所」を開設し、まち歩きやサイクリングツアー、農家民宿の仲介などを開始した。

3「遠野山・里・暮らしネットワーク」の活動の内容

遠野山里ネットは、「遠野型グリーン・ツーリズム」と銘打ち、市内のグリーン・ツーリズムの企画やコーディネートを行っている。「遠野を元気にしたい」「遠野の住民がこのまちに誇りを持てるように」という目的を持ち、旅行者に対しては観光地巡りとは異なる、ありのままの遠野の暮らしを体感してもらうことを意識し、様々な事業を展開する。主な活動は以下の通りである。

①遠野グリーン・ツーリズム型合宿免許

第３種旅行業免許を有している遠野山里ネットが遠野市内にあるドライビングスクールと提携し、長期休暇期間に免許取得の合宿コースに参加する学生をターゲットとしたプログラム。同ネットがドライビングスクールや宿泊先、体験先を調整し、体験メニューなどの企画を行う。

合宿期間は約２週間で、その間の２～３泊程度を農家民宿にして、教習の合間に乗馬やまち歩きなどが体験できるようにする。運転免許の取得とともに遠野の暮らしも体験できるとあって、都会の学生たちに好評である。この体験を経て遠野ファンとなり、免許を取得して帰った後に再び観光で訪れるといったリピーターの獲得にもつながっている。

②農家民宿

遠野山里ネットが運営する遠野旅の産地直売所を通して予約を受け付けている農家民宿は、令和６年７月時点で約20軒。国内外の個人旅行客や教育旅行、企業研修など幅広く受け入れている。もともとは教育旅行の受け入れを中心にしていた農家が多かったが、平成23年に東日本大震災が発生した際、物資保管の拠点や災害ボランティアの宿泊先として



大森家入口


大森家で提供される食事

多くの来訪者を受け入れることになり、その経験を踏まえて個人旅行客の受け入れや農家民宿の開業に乗り出す人が相次いだ。遠野山里ネットでは、農家民宿を開業したい人への支援や、民宿経営に必要なスキルを習得するための勉強会などを行っている。

大森さんが経営する「農家民宿 Agriturismo 大森家」では、単に宿泊するだけではなく、大森さんと一緒に野菜を収穫したり料理を作ったりして、遠野の農家の生活を体験する。宿泊客はこうした作業をするうちに自然と大森さんと打ち解け、まるで実家に帰省したかのような気持ちでゆったりとくつろげるという。

他の農家民宿でも、宿泊客にありのままの遠野の暮らしを提供しており、遠野を第二のふるさとと感じてリピーターになる人が多いのが特徴である。

③遠野旅の産地直売所

令和元年に開設した遠野旅の産地直売所は、第３種旅行業免許を生かし、遠野を中心とする人と暮らしを資源として、従来の観光地巡りでは出会えない人や店、物語などを楽しめる旅を販売している。それは、旅行客向けの観光名所を巡るのではなく、ありのままの遠野を体感できるプログラムである。観光では入らないような商店、地元の人が暮らす路地といったガイドブックには載っていない古き良き場所を探索する「まちぶら」、徒歩や自転車で遠野らしい風景が残る山里を訪ね、そこでのアクティビティなどを通して豊かな自然と暮らしを楽しむ「さとぶら」など、旅のプランに合わせてコースをコーディネートしている。

また、農家民宿の窓口にもなっており、ペットの可否やアクティビティ体験の有無など、宿泊希望者のニーズを踏まえた農家とのマッチングを行っている。そのほか、農家民宿の受け入れ先となる農家の発掘、情報発信・プロモーション、遠野型グリーン・ツー



遠野旅の産地直売所　入口


まちぶらの様子

リズムに関する活動などを幅広く展開している。

4 インバウンド需要

遠野旅の産地直売所を通して訪れる旅行客の約１割は外国人である。特に外国人に向けたプロモーションなどは行っていないが、口コミをきっかけに遠野を訪れる人が多いという。大森さんは、「海外からの旅行客のほかに、日本に移住した外国人が日本の原風景を求めてやって来ることが多い。そんな人の日本のふるさとになることができれば、と思いながら接している」と話す。大森さんたちの温かさに触れ、遠野のファンになったリピーターたちは、祖国にいる家族や知り合いに推薦したり、SNSで宣伝したりしてくれるそうだ。



遠野を訪れた外国人旅行客

また、外国人旅行客は、古民家そのものに感動したり、どこかへ出掛けるでもなく縁側で昼寝をしたりと、国内の旅行客とは違った楽しみ方をしている。単なる名所巡りにとどまらず、日本の昔ながらの景色や遠野の里山の暮らしを体感できることから、グリーン・ツーリズムが発展している欧州だけでなく、世界の様々な国から旅行客が訪れる。

外国人旅行客の受け入れには、課題として言語の違いが挙げられる。ただ、遠野市の場合は東京から離れた場所をあえて選んで来る外国人が多いため、言葉の壁は大きな問題にはならないという。遠野では、外国人旅行客が翻訳アプリの利用や、身ぶり手ぶりと片言の日本語で積極的に意思疎通を図ろうとする姿がよく見られる。また、英語が堪能な移住者がいることや、東日本大震災の際に外国人ボランティアを受け入れた経験があることも、大きなトラブルにならない要因の一つという。

5 活動の成果と今後の展望

遠野の農家民宿には様々な経営形態がある。大森さんのように、副業として精力的に受け入れる民宿もあれば、受け入れは年３回までと決めているところもある。また、農家ではなくても、家庭菜園を持っている人が農家民宿として受け入れたり、美容室の経営者が空き部屋をゲストハウスにしているケースもある。「まちぶら」や「さとぶら」で旅行客が立ち寄る商店なども同様である。こうした活動の楽しそうな様子を見たり、参加の誘いがあったりして、受け入れを始めることもあるという。地域の横のつながりから、「遠野のために」という思いを持つ人が増えており、それぞれが「遠野を元気にしたい」と無理のない範囲で活動に取り組んでいるのである。

遠野山里ネットの活動は全国に知られるようになり、平成27年に農林水産省の「ディスカバリー農山漁村（むら）の宝」の「グローバル賞」を、令和３年に総務省の「ふるさとづくり大賞」で「団体表彰」を受賞。ほかにも、地域づくり活動やグリーン・ツーリズムに関する複数の賞を受けており、令

和６年には「農泊インバウンド受入促進重点地域」にも選定され、各方面から高い評価を受けた。

コロナ禍では旅行者の激減により打撃を受けたが、一方で都市部の自動車学校が閉鎖されたために免許合宿の申し込みが増え、受け入れを継続できた。また、遠方への旅行が難しいことを逆手に取り、遠野市民限定の「遠野超マイクロツーリズム」を実施した。これは、地域の住民に地元の魅力を再発見してもらうとともに、地元事業者を応援し、活動意欲を維持するのが狙いだった。コロナ禍では活動を停止せざるを得ず、その後も再開できなくなった団体が多々ある中、遠野山里ネットは新たな事業を展開することで難局を乗り越えた。

今後は、国内外の旅行客にプロモーションを行っていきたいという。これまではインバウンド需要をあまり意識していなかったが、受け入れの成果から、遠野型グリーン・ツーリズムが外国人旅行客の興味を引くコンテンツであることが分かったため、外国人旅行客が増えている今、遠野にもうまく取り込みたいと考えている。

国内の旅行客に対しても、遠野への愛着を持ち、何度も訪れているうちに住みたくなってしまうような第二のふるさとを目指して魅力づくりに取り組む。そして、何より遠野の住民が自分のまちに誇りを持てるよう、遠野ならではのグリーン・ツーリズムを推進したいという。

「遠野を元気にしたい、盛り上げたい」と活動する地元の住民を支援するため、遠野山里ネットの活動は続いていく。

執筆者
地域活性化センター　地域創生・情報広報グループ
地域創生課
笠　千尋（福岡県飯塚市より派遣）

実践者からのメッセージ



遠野山・里・暮らしネットワーク会長
菊池 新一

遠野のグリーン・ツーリズムは、ほぼ30年間活動を続けている。そういった中で、遠野を元気にしたいという思いが強くなり、グリーン・ツーリズムがその手段にならないか考え抜くと、様々なアイデアが出てきた。

例えば、ドライビングスクールの合宿免許とのコラボレーションのビジネスモデルに象徴されるように、様々な事業との連携が可能となり、活動の幅が無限に広がった。

また、コロナ禍で３年間ほど修学旅行がほぼなくなり、全国の受け入れ団体が大変な苦労を強いられ、今までも高齢化により後継者不足が進む中、この３年でますます拍車がかかったという。

特に、３年間の修学旅行中止で全国の事務局機能を持つ団体の維持が大変な状態に陥ったようで、山里ネットに全国から「どうして山里ネットは元気で活動が続けられるのか」と研修に来られる状況が続いている。

私たちは、修学旅行の受け入れのみならずグリーン・ツーリズムと連携できる多彩な事業を展開しておりリスク分散ができた。また、コロナ禍だからできる事業をあみ出し、そのことを地道に取り組んできた。

一方、農家民宿や農家レストランのメンバーも、廃校を利用したワンデイシェフのレストランの取り組みにも参加するなど、各自思い思いに自由にアイデアを活かした取り組みを楽しんでいる。

このような個性的な活動が幅広く展開していることの効果として、移住者が農家民宿に大きな関心を持ち開業するなど活動の輪が広がっている。

こういった状況は、山里ネットが中間支援機関と事務局の機能を併せ持つ活動を地道に行っていることが大きい。

今後も、無理なく、楽しく、自分のライフスタイルに合わせたグリーン・ツーリズムが行えるよう、しっかり支援できる山里ネットにしたいとの思いを強くしている。

事例紹介 3　芝園かけはしプロジェクト（埼玉県川口市）

多文化・多世代をつなぐ「かけはし」

～団地で活躍する学生ボランティア～

芝園かけはしプロジェクト（以下「かけはしプロジェクト」という）は、外国人住民が約６割を占める川口芝園団地（以下「芝園団地」という）を拠点として、団地内に暮らす日本人と外国人との多世代・多文化交流を目的として活動する団体である。異なる文化や生活習慣を持つだけではなく、世代も異なる住民同士が共に暮らしていくためには、お互いの出会いと交流の場が必要であるとして、多文化交流イベントなどを実施している。今回は、大学生時代から活動に参加し、現在は代表を務めている圓山王国さんにお話を伺った。

1 川口市の概要

川口市は埼玉県最南端、東京都心から10～20km圏内に位置し、JR京浜東北線、JR武蔵野線、埼玉高速鉄道線の３路線の鉄道のほか、東北自動車道、首都高速川口線、東京外かく環状道路などの道路網が整備されており、都心や郊外へのアクセスに利便性の高い地域である。平成23年10月に川口市と鳩ケ谷市が合併し、現在の川口市となった。

江戸時代には鋳物工業や植木産業が盛んになり、次第に中小企業が集積するなど、ものづくりのまちとして発展した。昭和39年に開催された東京オリンピックの聖火台は、川口市の鋳物業者によって製作されたことで知られる。その後、時代の流れとともに工場数は減少傾向にあるものの、ものづくりの伝統を守りながら、緑豊かな住宅都市として発展を続けている。



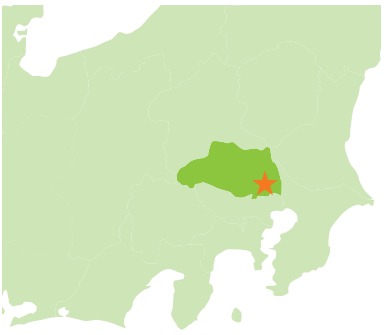
芝園団地広場

■団体の基礎データ

設立年 平成27年２月14日　代表者 圓山（まるやま） 王国（おうこく）

組　織 10名

連絡先 芝園かけはしプロジェクト
〒333-0853　埼玉県川口市芝園町３-15-１F　芝園団地自治会事務所内
E-mail：shibazonogakusei@yahoo.co.jp
HP：https://shibazonokakehashi.org/
Facebook：https://www.facebook.com/shibazonokakehashiproject/



2 芝園団地の特色と団体設立の経緯

芝園団地は、JR京浜東北線の蕨駅から徒歩10分ほどの場所にあり、約2,500戸を擁する大型団地である。昭和53年の入居開始当初は、東京に通勤する若いサラリーマン世帯が多く、近隣には小学校や中学校が開校するなど、まちは活気に満ちあふれていた。入居開始時から芝園団地に住む同団地自治会長の真下徹也さんは「当時は自分も含めて若い人が多かったので、団地の祭りや地域のイベントは大盛況だった」と振り返る。

しかし、竣工から20～30年が経過し、団地の老朽化や家族のライフスタイルの変化などに伴う転出が相次ぐ中、平成10年ごろから中国人をはじめとする外国人の入居が増加し始めた。その後、平成28年ごろには外国人入居者が日本人入居者数を超え、令和６年現在では、総入居者の約６割を外国人が占めるまでになった。また、日本人は60～80代が増える一方で、外国人は30～40代の若い子育て世代が多くなるなど、入居者の年齢構成も大きく変化してきた。さらに、外国人は数年で転出するケースが多く、入居者が頻繁に入れ替わる状態が続いている。こうして、芝園団地では国籍、文化、生活習慣、世代の異なる人々が暮らす、国際色豊かなまちになると同時に、以下のような様々な問題が生じるようになった。



ごみステーション

①生活トラブルの発生

生活習慣の違いによる、最も多い生活トラブルの一つがごみ問題である。一時期はごみを階下に投げ捨てる、共用部分の廊下に置く、分別せずに放置するなど、団地内にごみが散乱するような状況も見られた。そこで、ＵＲ管理事務所に中国語通訳者を配置して入居時の注意喚起を行うほか、ごみステーションの多言語化とイラストでの表記に変え、ごみを捨てやすいよう工夫した。これらの取組によって問題は改善しつつあるが、入居者が入れ替わるとルールが引き継がれないため、しばしばトラブルが起きてしまうこともある。

②地域の担い手の減少

芝園団地には自治会があり、これまで団地内のお祭りや運動会、季節のイベントなどを実施し、団地に住む人同士の交流の場を作っ

てきたが、自治会役員と構成員の高齢化に伴い、年々事業が縮小傾向にある。また、自治会の加入者数は総入居者の約１割程度で、うち若手世代である外国人入居者の加入者数は非常に少ないことなど、新たな事業に取り組むことは困難な状況である。

上記の状況を受け、平成26年に自治会役員を務めていた岡﨑広樹さんは、日本人入居者と外国人入居者とのトラブルを解消するためには、お互いに顔の見える交流の機会を作ることが必要であると考えた。しかし、高齢化が進む自治会や地域住民だけで活動を進めることは困難であるという現実もあった。

その頃、芝園団地商店会が国際交流イベント「芝園にぎわいフェスタ」の開催を計画していたことを受け、岡﨑さんはこれをサポートするとともに、若い力を取り込むべく、大学や勉強会に通い、多文化共生や地域コミュニティに関心を持つ学生に協力を求めた。すると、圓山さんをはじめとする複数の学生が興味を示し、イベント当日にボランティアスタッフとして参加することになった。圓山さんは参加した理由を「団地とコミュニティに興味があり、現場で何かに関われたら面白いと思った」と語る。

このイベントに参加した圓山さんと何名かの学生は、このイベントを通して生まれた自治会や地域住民との交流をさらに深め、その輪を広げていきたいと思い、地域活動を継続させることを決めた。そして、圓山さんたちは年代や国籍を問わず、様々な人と人をつなぐ「かけはし」になりたい、という思いをこめて、平成27年２月に芝園かけはしプロジェクトを立ち上げた。こうして、自治会と協働した、団地内に暮らす様々な人たちが継続的に関われる場づくりが、本格的にスタートしたのである。

3 主な活動内容

かけはしプロジェクトでは、国籍や言語、年代を超えた交流と相互理解に向けて、問題緩和と交流促進の二つの視点から、主に以下の三つの事業を実施している。

①多文化交流クラブの開催（平成28年２月～）

自治会の協力のもと、日本人入居者と外国人入居者が集まり、交流イベントのアイデアや企画案について話し合い、イベントの実現につなげている。新



多文化交流クラブ（書道体験教室）

型コロナウイルス感染症の拡大前までは毎月一回開催し、企画のワークショップの回とイベントの回を実施してきた。これまでに、世界の菓子の食べ比べや持ち寄りランチ会、書道体験、語学教室などを実施し、参加者は平均25人で、その半数以上が子育て世代の外国人入居者であった。

かけはしプロジェクトでは、多文化交流クラブのコンセプトを「プロセスからの交流」としている点について、「企画の段階から話し合うことで、お互いの考え方や価値観を共有し合う機会となるほか、継続的な交流が生まれるきっかけにもなっている」と圓山さんは話す。

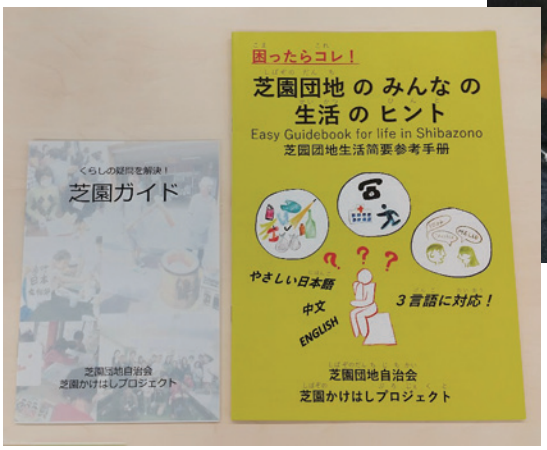
②芝園ガイドの作成（平成30年、令和２年）

芝園団地に外国人入居者が増えるにつれて、団地内でのごみや生活音を含む騒音の問題など、生活トラブルが発生してきたことは前述のとおりである。そこで、外国人入居者向けに団地での生活ルールを伝えるガイドブックを作成し、平成30年６月から配布を開始した。

しかし、外国人入居者に対する注意ばかりにならず、よりわかりやすく、より読みたくなるようなガイドブックにしたいとメンバー間で話し合った結果、令和元年には新たなガイドブックの作成に取り組むこととした。このとき、外国人入居者を含む様々な人の意見を取り入れ、知りたいことや知ってほしい情報などを盛り込むため、学生のファシリテーションによるワークショップを行った。そこでは、参加者同士が日々の暮らしにおける疑問や課題を共有するとともに、お互いのニーズを把握することができた。これらの意見をふまえ、より親しみやすいガイドブックとするべく情報と表現方法にこだわり、令和２年４月に新ガイドブックを発行した。

③みんなの居場所「ひまつぶ荘」の実施（令和６年～）

毎月一回、地域の交流サークル「ひまつぶし」やＵＲコミュニティ、地域包括支援センターなどと協力して居場所づくりを行っている。団地の集会室を開放して自由に出入りできるようにするとともに、スタッフが見守りながら、菓子や飲み物、ゲームなども楽しめるようにして、参加者が話しやすい空間をつくっている。生活支援アドバイザーや民生委員の声掛けにより、団地に住む高齢者



芝園ガイド
（左：平成30年発行、右：令和２年発行）



ガイド制作ワークショップ

を中心に10～15人の参加者が集まっているが、少しずつ口コミで広がり、新たな参加者も見られる。

これらのほか、地域イベントや自治会役員会への参加、祭りでのイベント企画など、広く地域住民との交流を通して信頼関係の構築に努めている。

4 活動から見えてきた地域の変化と課題

かけはしプロジェクトが自治会とともに多世代・多文化共生に向けた取組を続ける中で、芝園団地の入居者や地域の人々に変化が見られるようになった。

一つ目は、多文化交流クラブへの参加をきっかけとして自治会活動に関わるようになったことで、新たに自治会役員に加わる外国人入居者も出てきたことである。これは、かけはしプロジェクトと自治会が交流の機会をつくり、自治会の役員を依頼しやすい環境ができたことによる。これにより、役員会や日ごろの活動を通して外国の文化や習慣を理解し合う機会が増えるとともに、自治会や地域の情報を伝達しやすい環境につながったといえる。

平成27年度には、岡崎さんの声掛けもあり、自治会の役員に１名の中国人入居者が就任したが、令和６年度は12名の自治会役員のうち、外国人入居者は４名で、出身は中国、ガーナ、バングラデシュとグローバル化が進んでいる。

二つ目は、地域で活動する他の団体との連携やネットワークの拡大が挙げられる。交流サークルひまつぶしの主宰者が多文化交流クラブに参加していたことから、徐々に連携の輪が広がり、前述のひまつぶ荘を共同開催するまでになった。また、芝園団地の近隣にある、障がいのある方が働くカフェ「晴れ晴れ」が行うイベントをサポートするなど、国籍や年齢、障がいの有無を超えた交流の輪を広げている。

その一方で、かけはしプロジェクトのメンバーが学生であることによる課題もある。例えば、大学卒業に伴って毎年メンバーが入れ替わってしまうこと、授業などで活動に参加できないメンバーが出てしまうことなどである。こうした課題に対し、圓山さんは「かけはしプロジェクトに参加したい、自分の特技や好きなことを生かしてみたい、と考える学生に来てほしい。そのためには、学生の活躍できるフィールドが地域のためになる場になり、地域と関わりたい人が関われる場にもなると知ってもらうことが必要」と話す。

5 おわりに

かけはしプロジェクトは交流を目的とした事業を行っていたため、コロナ禍の拡大によって活動そのものができない時期が約３年間続いた。その間、オンラインによる交流会を実施したこともあるが、参加者がなかなか集まらなかったため、継続的な実施には至らなかった。また、この間にかけはしプロジェクトのメンバーが入れ替わったことで、多文化交流クラブや自治会との関わり方を知るメンバーは少なくなってしまった。

しかし、令和５年に入って自治会主催の夏祭りや季節のイベントが開催されるようになったことに伴い、かけはしプロジェクトのメンバーも再び参加できるようになった。本格的に活動を再開するためには、メンバー自身が自治会や芝園団地入居者と関わる機会を増やすことから始める必要があったため、圓山さんをはじめとするメンバーは、自治会や地域の団体の活動に積極的に関わっていった。

こうして、令和６年に入ってからは前述のような活動がスタートしたほか、休止していた多文化交流クラブを８月から再開させた。圓山さんは「自分以外のメンバー全員にとって初めての多文化交流クラブだったので、まずは参加者とメンバーが楽しく過ごすことを目標に掲げた。子どもも高齢者も、外国人も日本人も、参加した人が楽しみ、思い思いの時間を過ごせたのでよかった」と振り返った。

今後、かけはしプロジェクトは少しずつ活動の機会を増やし、多文化・多世代の交流の場づくりを進めるとともに、地域団体との協力関係やネットワークをさらに広げていく予定である。同じ地域に暮らす人々が安心で健康な生活を送るためには、国籍や世代を越えてお互いを知り、理解し合える場が必要である。そこに集うための「かけはし」は、地域の

未来へとつながる「かけはし」にもなり得る。かけはしプロジェクトのビジョンである「多文化・多世代が共生し、笑顔あふれる団地をつくる」に向けた活動が注目される。

執筆者
地域活性化センター　地域創生・情報広報グループ
地域づくり団体支援室
大上 晴子



多文化交流クラブ（令和６年８月開催）

実践者からのメッセージ



芝園かけはしプロジェクト 代表
圓山 王国

芝園かけはしプロジェクトは、外部の学生を中心とするボランティアです。芝園団地には、国籍や文化、言語、世代の異なる住民が暮らしており、自治会や商店会、UR、住民のサークルなど、地域に関わるグループもさまざまです。私たちは、地域の人同士やグループ同士をつなぐ「かけはし」となることで、国籍や世代などによらず住民が共に安心して暮らせることを目指しています。顔見知りになれる交流の場づくりだけでなく、イベントの企画や生活案内パンフレットづくりのプロセスにもできるだけ地域の方々を巻き込んで、お互いに対話をして協力しながら物事をつくっていける場を生み出すことを心がけています。

「国籍や世代などによらず住民が共に安心して暮らせるまちづくり」は一朝一夕に実現できるものではありません。トラブルはすぐなくなるわけでないですし、交流や対話の場に関心のある住民ばかりではありません。しかし、感染症流行によるブランクも挟みつつ、2015（平成27）年から活動を続けてきた中で、小さな変化も生まれていると感じます。かけはしプロジェクトのイベントをきっかけに、地域活動に参加するようになった外国人住民もいます。外国人住民のことが苦手な日本人住民の方が、かけはしプロジェクトの活動を応援してくれることもありました。コロナ禍のあとは、かけはしプロジェクト以外にも地域コミュニティづくりに取り組むグループが増えてきていて、地域への思いを共有しながら一緒にプロジェクトをすることも増えつつあります。小さな人と人、グループとグループの接点が、相互理解につながったり、さらなる次の活動に展開したりしています。国籍も世代も異なる住民や関心の異なるグループの接点をつくりながら、良い相乗効果を生み出せるように活動していきたいです。

事例紹介 4　かまくら応援隊（長野県飯山市）

「かまくら」でインバウンドの獲得!?

～地域住民の楽しみから始まった「かまくら応援隊」の活動について～

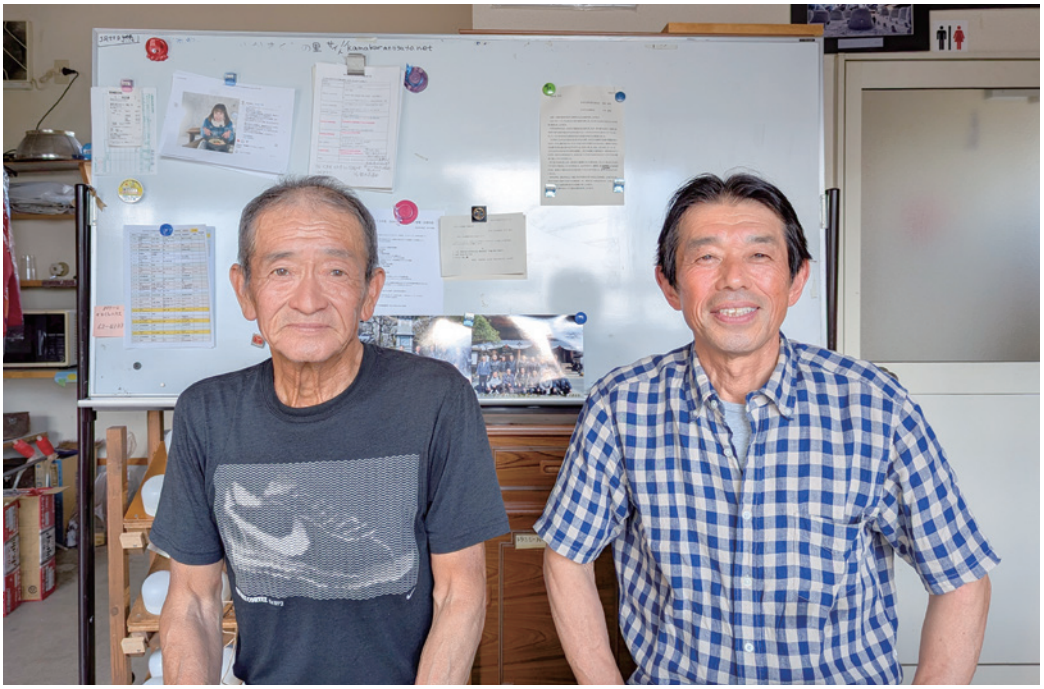
長野県飯山市で毎年１月から２月にかけて開催される「かまくら祭り」には、期間中に国内外から数千人の観光客が集まる。地元住民で結成された「かまくら応援隊」（以下、応援隊）は、住民の生活と切り離すことができない雪を地域資源として活用し、同市を「かまくらの里」として全国的に有名にしただけではなく、多くの外国人客も訪れる観光地へと変容させた。こうしたインバウンド需要の取り込みに成功している応援隊の活動について、現在もその一員として活躍するかまくら祭り運営委員長の鈴木誠一さんと応援隊事務局次長の森勝さんにお話を伺った。

1 飯山市の概要

飯山市は県最北部に位置し、令和６年６月１日現在の人口は１万8082人。寺や仏具店が立ち並ぶ昔ながらの情緒ある街の風景を楽しめるほか、夏場はラフティングやサイクリング、冬場にはスキーやスノーボードと、四季を通じて様々なアクティビティが満喫できる大自然も広がるなど、たくさんの魅力にあふれている。

2 団体の設立経緯

飯山市は、冬には最深積雪の平均が平地でも120cmを上回る日本有数の豪雪地である。１年のうち約３分の１の期間は雪に覆われ、特別豪雪地帯にも指定されている。かつて市内には信濃平スキー場があり、スキーブームが到来した1990（平成２）年代初頭には年間12万人以上のスキーヤーが訪れていた。



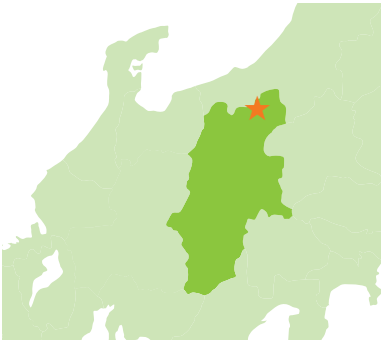
左：かまくら祭り運営委員長 鈴木さん　右：応援隊事務局次長 森さん

■団体の基礎データ

設立年　平成20年　　代表者　かまくら応援隊長　平井（ひらい） 勝美（かつみ）

組　織　25名

連絡先　かまくら祭り実行委員会事務局　外様地区活性化センター
〒389-2417　長野県飯山市大字中曽根50-１
電話：0269-62-1029
HP：https://kamakuranosato.net/otws/



大勢のスキーヤーに喜んでもらいたいという思いから、民宿経営者たちはスキー場や民宿の軒下にかまくらを作り始めた。かまくらは市内にも広がり、宿泊客らの反響はとても良かった。そこで、スキー場内に複数のかまくらを作り、その中でキノコ汁や鍋を振舞うようになる。こうした人気に目を付けたスキー場や民宿の経営者たちは、かまくらを活用した祭りを市の新たな観光資源にしようと動きだし、平成13年に同スキー場で第１回かまくら祭りが開催された。

第１回の祭りでは民宿の経営者数人でかまくら作りを担ったが、その楽しさや懐かしさに魅せられた人々が徐々に集まり、製作メンバーは増えた。スキー場が経営不振で閉鎖となった後も、その跡地で祭りを継続。平成20年に実行委員会が組織されるとともに、かまくら製作を目的とした応援隊が結成された。

3 団体の活動内容

かまくら祭りは、毎年１月から２月にかけて約40日間開催される。祭りのメインとなるかまくらは応援隊が作り、その直径は２m以上で、大人６人が入れるほどの大きさがある。製作に当たり、特許を取得した合成樹脂のバルーンを使っているのが大きな特徴だ。その工程は、バルーンの周りに除雪機で雪を飛ばし、天井まで順に足で踏み固め、バルーン内の空気を抜いて外周を完成させ、最後に入口や内部の形を整える。この方法を開発したことで、短時間で耐久性に優れたかまくら作りが可能となり、毎年25基程度を製作している。近年は温暖化の影響で積雪量が減少しているため、祭りに必要な雪を行政の協力を得て山からかき集めているという。

応援隊の中には、実行委員会に所属しているメンバーもいることから、かまくらの製作だけでなく、イベントの運営にも協力している。雪上車やスノーモービルで雪原を走る体験のほか、雪の中に隠されたお宝探し、そりを使った雪遊びなど大人から子どもまでが楽しめる様々な催しを行う。特に人気なのが、かまくらの中で飯山名物「のろし鍋」が食べられる「レストランかまくら村」だ。

のろし鍋は、地場の食材をふんだんに用いた信州みそがベースで、戦国時代に会場近隣の黒岩山に上杉謙信方の「のろし台」が存在したとされることが名前の由来となっている。多くの観光客は、氷点下近い極寒の中、かまくらに入って温かい鍋を味わい、夜は明かりのともったかまくらが生み出す幻想的な雰囲気を楽しむことを目的に訪れる。

かまくら祭りは令和６年に24回目を迎えた。長期間にわたり開催されている要因の一つとして、行政からの補助金をうまく活用している点が挙げられる。実行委員会は令和２年、飯山市のかまくら祭り事業補助金をポスターの製作や応援隊へのかまくら



「かまくら応援隊」の製作の様子


「かまくら祭り」の様子


「かまくら祭り」夜の様子


「かまくら祭り」打ち上げ花火


「レストランかまくら村」にて振る舞われる「のろし鍋」

作り委託料に充てた。市の補助金だけでなく、令和３年には長野県の地域発元気づくり支援金を活用して夜間照明やかまくら保護のためのシートを購入したほか、国のふるさと創生事業補助金を利用し、トイレの整備や雪上車、スノーモービル、除雪機の購入などを行っている。

4 海外での認知度の向上とインバウンド対応

かまくら祭りはコロナ禍の影響で開催を中止した年もあったが、来場者数は順調に増加している。特筆すべきは国外からの来場者が多いことで、令和５年の開催時にレストランかまくらを利用した6,934人のうち、３割を超える2,446人が国外からの来場者だった。国別に見ると、中国や台湾、シンガポールなどアジアの近隣諸国だけでなく、米国やオーストラリアなど遠方からも多くの人たちが訪れている。国外からの来場者がこれほど増加した要因として、次の三つの理由が考えられる。

①「スノーモンキー」が海外で大人気に

長野県山ノ内町にある地獄谷野猿公苑では、冬になると温泉に漬かるニホンザルの姿を見ることができる。この光景は海外で「スノーモンキー」と呼ばれ、外国メディアの報道やSNS・動画サイトへの投稿によって広まり、実際に見たいと多くの外国人観光客が訪れている。かまくら祭りも同じシーズンに開催されるため、特に温暖な地域の国では味わえない体験ができる観光名所として注目されるようになった。こうして、スノーモンキーとかまくら祭りが外国人向け旅行プランの中に盛り込まれることが増え、国外認知が進むきっかけとなった。

②観光庁選定の「広域観光周遊ルート」モデルコースとして紹介

観光庁は、インバウンドの地方誘客を促進するため、国外からの旅行者に向けて日本を旅行する際の

レストランかまくら村2024　国別･都道府県別　来場者数

令和6年2月29日現在

総合計	申込数	人数			
		合計	大人	子ども	未就学児
	2,107	6,934	5,864	611	459

No.	国名	申込数	人数			
			合計	大人	子ども	未就学児
1	オーストラリア	145	452	414	31	7
2	シンガポール	102	312	300	3	9
3	台湾	83	375	306	51	18
4	アメリカ	78	217	204	7	6
5	香港	68	207	187	11	9
6	タイ	39	182	171	5	6
7	中国	26	91	83	6	2
8	マレーシア	25	89	75	12	2
9	インドネシア	21	154	141	8	5
10	フィリピン	19	57	57	0	0
11	ニュージーランド	12	41	40	1	0
12	イギリス	11	7	3	3	1
13	カナダ	11	41	36	4	1
14	フランス	11	30	27	0	3
15	インド	7	17	16	1	0
16	ドイツ	6	16	16	0	0
17	メキシコ	3	6	6	0	0
18	アラブ首長国連邦	2	10	10	0	0
19	オランダ	2	7	7	0	0
20	デンマーク	2	5	5	0	0

レストランかまくら村2024 国別来場者数

レストランかまくら村　国別･都道府県別　来場者数

※総数＝大人＋小学生＋未就学児

年度	総数	国内	国外	開催期間
令和5年度	6,934	4,488	2,446	2024年1月20日(土)～2月29日(木) 定休日：なし (平日昼2回夜1回／土日祝昼夜各2回／22基)
令和4年度	6,062	4,865	1,197	2023年1月20日(金)～2月26日(日) 定休日：なし (平日昼夜1回／土日祝昼夜各2回／23基)
令和3年度	4,810	4,810	0	2022年1月21日(金)～2月27日(日) 定休日：なし (平日昼夜1回／土日昼夜2回／23基) ※国内在住のみ
令和2年度	3,389	3,335	54	2021年1月22日(金)～2月28日(日) 定休日：なし (全日昼2回／夜土日2回・平日1回／20基)
令和元年度	4,683	3,723	960	2020年1月24日(金)～3月1日(日) 定休日：なし (平日昼2回：水曜ランチ前半時間帯のみメンテナンスの為お休み)
平成30年度	4,664	3,213	1,451	2019年1月25日(金)～2月28日(木) 定休日：なし (平日昼2回：水曜ランチ前半時間帯のみメンテナンスの為お休み)
平成29年度	3,482	2,472	1,010	2018年1月26日(金)～2月27日(火) 定休日：水曜日

レストランかまくら村 来場者推移

広域観光周遊ルート形成促進事業

国土交通省 観光庁

目的：訪日外国人旅行者の地方への誘客を図るため、複数の広域観光周遊ルート形成計画を認定して、地域が推進する取組をパッケージで支援し、海外に強力に発信。
概要：国は、各年度の事業計画に位置づけられた事業の実施に必要な経費の1／2を限度として支援。

広域観光周遊ルート形成計画の認定状況

平成27年6月12日に、7ルートの計画を認定
平成28年6月14日に、4ルートの計画を追加認定
（全国11ルート）

各ルートでの取組例

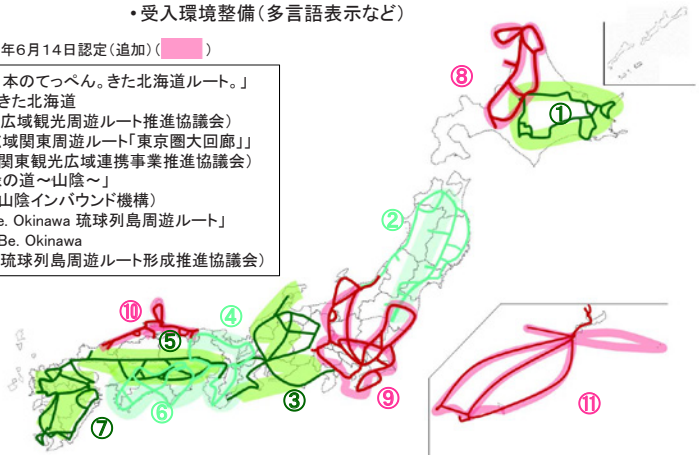
- マーケティング調査
- 計画策定（専門家の招へい等を含む）
- 観光資源の磨き上げ
- 受入環境整備（多言語表示など）
- 海外プロモーションの実施
- 広域周遊ツアーの企画・販売
- その他広域での地域共通の取組 等

平成27年6月12日認定（　　）

①「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし 北・海・道」
（「プライムロード ひがし北・海・道」推進協議会）
②「日本の奥の院・東北探訪ルート」
（東北観光推進機構）
③「昇龍道」
（中部（東海・北陸・信州）広域観光推進協議会）
④「美の伝説」
（関西広域連合、関西経済連合会、関西観光本部）
⑤「せとうち・海の道」
（せとうち観光推進機構）
⑥「スピリチュアルな島～四国遍路～」
（四国ツーリズム創造機構）
⑦「温泉アイランド九州　広域観光周遊ルート」
（九州観光推進機構）

平成28年6月14日認定（追加）（　　）

⑧「日本のてっぺん。きた北海道ルート。」
（きた北海道
広域観光周遊ルート推進協議会）
⑨「広域関東周遊ルート「東京圏大回廊」」
（関東観光広域連携事業推進協議会）
⑩「縁の道～山陰～」
（山陰インバウンド機構）
⑪「Be. Okinawa 琉球列島周遊ルート」
（Be. Okinawa
琉球列島周遊ルート形成推進協議会）



（注）上段「　」はルートの名称、下段（　）は計画の実施主体

「広域観光周遊ルート形成促進事業」観光庁（平成29年11月16日）

具体的なモデルコースを複数提案している。その中で、平成28年に「広域関東周遊ルート：自然大回廊コース」の主な観光資源として、かまくら祭りが紹介された。それに伴い、国際線が就航する空港にポスターが掲示されたり、海外の旅行雑誌に記事が掲載されたりして、知名度の上昇につながった。

③交通アクセスの向上

平成27年３月に北陸新幹線の長野―金沢間が開通し、東京から乗り換えなしで飯山市に行けるよう



「のろし鍋」に関する英語表記の案内

になった。これにより、特にかまくら祭りの開催期間中、飯山駅は外国人旅行者であふれ返るという。

このように国外からの旅行者が増加する一方で、受け入れる際の言語の違いが課題の一つとして浮上する。そこで、実行委員会は受け入れ体制づくりにも力を入れている。レストランかまくらでは、のろし鍋の注文に当たりホームページ（HP）での事前予約を徹底し、現金のやりとりを極力減らすなど、言語の違いから生じる問題がなるべく発生しないような仕組みを構築している。また、のろし鍋の紹介や食べる際の注意事項を英語で表記し、翻訳アプリを用いた接客なども実施している。

5 活動の成果

応援隊の活動は、様々な方面から高い評価を受けている。令和元年には飯山市功労表彰をはじめ、第１回長野県しあわせ信州地域づくりアワードの知事表彰、国土交通省主催の地域づくり表彰における全国地域づくり推進協議会会長賞を受賞した。こうした評価を得たことで、彼らの活動は地域振興の成功事例として全国的に注目されている。

また、来場者数の増加や複数の受賞経歴により、報道機関からの関心も高まっている。祭りの開催シーズン中は多くの取材申し込みがあり、テレビが全国放送の報道や情報バラエティー番組で取り上げることも少なくない。令和６年だけでもシーズン中に30以上の報道機関から取材を申し込まれたという。

鈴木さんや森さんによると、こうした報道によって一番増えた客層は、実は県内在住者だと感じているという。「長野県は県内全域で積雪量が多いイメージもあるが、かまくらを製作できるほどの積雪があるのは北部の一部地域に限られる。テレビで祭りの存在を知り、県内で開催しているという気軽さから、雪遊びを目的とした来場者が多い」と話す。

6 今後の課題

当初は有志で集まっていた祭りだが、規模が大きくなるにつれてメンバーへの負担が増えたため、応援隊の活動費からある程度の手当が支給されるようになった。それを理由で参加を希望する人もおり、当初のメンバーとの間で目的の違いから生じるモチベーションの差異が問題となった。参加目的が「楽しさ」の人と「報酬」の人では、祭りへのスタンスや思いが異なり、作業や運営に支障を来す恐れがある。したがって、新メンバーの加入に当たっては、動機と人柄を確認した上で判断している。

また、これから先も多くの人たちに喜んでもらいたいとの思いがある一方で、メンバーの平均年齢は70歳を超えており、後継者の育成が課題となっている。そこで令和２年に、かまくら祭り20周年を記念してシンポジウムを開催した。「かまくらに関わる、つながる、巻き込まれる!?」というテーマで、応援隊のメンバー、地域内外で祭りに関わる人、かまくら作りに興味がある人たちが集まり、今までの活動を振り返るとともに、これからの20年を皆で考える交流会を実施した。このような取組は、地域内外に応援隊のファンをつくることや、応援隊と同じ思いを持つ新しい担い手を見いだすことにつながっている。

二人は、今後の目標は「現状維持だ」と語った。祭りを継続していくために後継者を見つけることは大切だが、それに躍起になり、メンバー内で「楽し



「かまくらシンポジウム」の様子

みながら取り組む」という共通のマインドがなくなる事態は避けたいという。

7 おわりに

応援隊の活動は、インバウンド需要の取り込みに成功し、地域の活性化につながっているが、地域住民の生きがいづくりが、結果として外国人観光客を誘致する手段に変容したといえる。鈴木さんと森さんによると、応援隊の当初メンバーは、趣味の一環として皆でかまくらを作り、その中で酒を飲むことが何よりも楽しみだった。しかし、現在はメンバーが20人を超え、祭りの期間中は忙しくて酒を楽しむ時間が減ってしまったことが残念だといい、その代わりに祭りが終わった後に皆で行く慰労旅行を楽しみにしていると語った。

自分たちが楽しみながら取り組んでいる活動が、ちょっとしたきっかけや思いもよらぬ理由で地域活性化の大きな波に変わっていくかもしれない。かまくら応援隊の軌跡を通してそのような可能性を感じた。

執筆者
地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
地域創生課
大和 史弥（三重県四日市市より派遣）

実践者からのメッセージ



かまくら応援隊事務局次長
森 勝

スキー場の閉鎖を受けて、それに代わるものを模索する中で、先進地である秋田県横手市等を参考に、かまくら祭り・かまくらレストランが誕生しました。第４回からは、区長会長を長とする実行委員会が組織され、地域を挙げてのイベントとなりました。

我々「かまくら応援隊」が組織され、今年で16年目となります。当初からのメンバーも多く、平均年齢は75歳とかなり高めです。隊員には、１～２月の期間専属であること、報酬を期待しないことが求められます。しかし、最も重要なことは、一緒にいて楽しいこと、かまくらが好きであることです。「かまくらの上で死にたい」と、テレビのインタビューで話した仲間もいます。

日本でも有数の豪雪地であるこの地域では、従来雪は厄介者でした。現在も、雪はそこで暮らす住民にとって大きな負担ですが、雪が降らないことも大きな影響があります。近年、かまくらを作るための十分な雪が降らないという状況が続いています。

かまくらの里には、シーズン１万人を超すお客様に訪れていただいています。また、地元観光局の全面的な協力を受けて、かまくらレストランの予約を行っていますが、昨年は7000人近くに来場していただきました。その中には、多くの外国のお客様もいらっしゃいます。

会場設営や維持管理に経費がかかることからレストランの利用料金は幾分高めとなっていますが、他にはない体験を楽しんでほしいと思います。また、そり遊びや、スノーラフティング・雪上車体験などを楽しめる「おもしろ広場」も開設しています。かまくらの里を訪れた全てのお客様に満足して帰ってもらえるよう、行政や地域の皆さんの協力をいただきながら、今後も一層頑張っていこうと考えています。

事例紹介 5　株式会社 美ら地球（岐阜県飛騨市）

ひだびとの「暮らしを旅して」みえるもの

～持続可能な地域を目指して～

株式会社「美ら地球（ちゅらぼし）」は、これからの持続可能な社会の実現には「日本の古き良き素朴な生活」を活用した新しい事業や暮らしを創造する必要があると考え、飛騨の里山の文化や暮らしを事業などに生かし、発信し、継承するための取組を行っている。

事業開始の経緯や取組の中で大切にしていることなどについて、山田拓さんと山田慈芳（しほ）さんにお話を伺った。

1 飛騨市の概要

岐阜県飛騨市は県の最北端に位置し、平成16年２月１日に古川町、神岡町、河合村、宮川村の２町２村が合併して誕生した。人口は約22,000人。北アルプスや飛騨山脈などの山々に囲まれ、総面積792.53㎢の約93％を森林が占めている。一日の寒暖差が年間を通じて10度前後と大きく、季節の移り変わりは鮮やかで、肌で四季を感じられる。夏季の降水量や冬季の降雪量も多く、天然の水資源が豊富な「自然豊かなまち」である。

豊かな土壌、豊富な水、昼夜の寒暖差といった好条件がそろい、高冷地野菜栽培や畜産、米作りが行われている。また、白壁土蔵や、およそ1000匹のコイが泳ぐ瀬戸川といった風情ある町並みも魅力である。

2 団体設立の経緯

（1）SATOYAMA EXPERIENCE

美ら地球は平成19年10月23日に、山田 拓さんと山田 慈芳さんによって設立された。「暮らしを旅する。」をテーマに、飛騨市の里山を巡り「ひだびと（飛騨人）」の生活を感じることのできる「飛騨里山サイクリング」と、市内の古民家ホテルに宿泊できる「SATOYAMA STAY」などの「SATOYAMA EXPERIENCE」事業を展開。約10人のスタッフがおり、大学生などのインターンも受け入れている。そのほか、SATOYAMA EXPERIENCEなどで得た経験を基に、他の地方部や組織に対するコンサルティングビジネスや講演なども行っている。

ゲストの９割以上は外国人で、そのほとんどは米国、英国、フランス、オーストラリアなど欧米各



飛騨古川駅


米作り

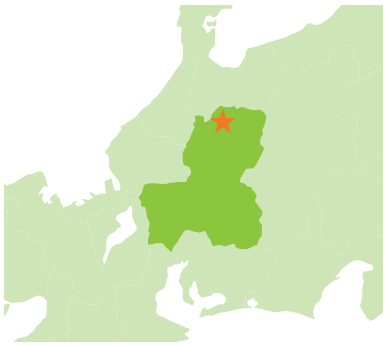

瀬戸川

■団体の基礎データ

設立年　平成19年　　代表者　代表取締役　山田（やまだ） 拓（たく）

組　織　13名

連絡先　株式会社 美ら地球
〒509-4235　岐阜県飛騨市古川町弐之町８番８号
電話：0577-73-2104
HP：https://www.chura-boshi.com/



国から来ている。なぜ、これほどまでに外国人が訪れるのか。

（2）事業始動のきっかけ

海外でチャレンジしたいと考えていた拓さんは、大学卒業後、米企業の日本法人に就職した。海外生活を通して、「日本を含む世界には、自身の知らないことが多くある。知らない世界をもっとみながら今後のことを考えたい」という思いを持つようになり、会社を辞めて525日間にわたる世界放浪の旅に出た。旅の中で、日本の歴史の長さ、濃厚さ、力強さに気付くとともに、持続可能な環境適応型のライフスタイルの重要性を感じた。そして、「日本は歴史ある豊かな国であり、特に歴史や文化が色濃く残っている地方部は、持続可能な要素をたくさん持っているのではないか。これからの持続可能な社会の実現のためには、こうした地方部の古き良き文化が大切なのではないか」という考えに至った。そこで、「田舎に住む」ための移住先探しを始めたところ、古民家や日本の原風景などが残る理想通りの住居が飛騨市で見つかり、移住を決意した。

移住した後、平成19年に社団法人飛騨市観光協会が設立された際、拓さんは前職のコンサルティング業務での知識やスキル・経験を生かし、観光戦略アドバイザーに就任した。「世界に通じる飛騨市を目指して」をスローガンに掲げ、インバウンドツーリズムに力を入れ始め、観光マスタープラン策定に当たっては、欧米各国の個人旅行者をターゲットとした。

これは、地域を既に訪れているという実績から、滞在期間が長く、地域への波及効果が大きいと考えられたためである。反対に、日本人観光客は、さほど旅行に費用をかけず、長期滞在する割合が少ない、ということでもある。また、英語での観光協会ウェブサイトを作成し、外国人観光客向けに情報発信した。

観光で足を運んでもらうには、「飛騨市らしさ」を伝えることが必須となるが、拓さんは「里山にこそ日本らしさがあり、地域住民の暮らしは観光客を魅了するのではないか」と考えた。そこで、穏やかな「ひだびと」の暮らしや豊かな里山を体験できるガイドツアーを行い、飛騨地域内の他の観光地であ





SATOYAMA STAY NINO-MACHI（宿泊兼サービスフロント）

る高山市や白川村、下呂市などとの差別化を図ることとした。

新規事業として地域住民によるガイドツアーの開始を待ったが、事業を行う者は現れなかった。そのため、拓さん自らが事業に着手することを決意する。海外での長旅の経験や、前職のコンサルティング業務での分析力・マネジメント力が事業始動の強みとなり、「どういう商品にする？　どう広報する？　事業を維持向上するためにはどうしたらいい？」と考え続け、ゴールへの戦略を練り、奔走しながら事業を形作っていった。

飛騨市は中心市街地の古い町並みと農村部は比較的近いため、市街地も農村部も合わせて楽しめるツアーを組むことにした。また、移動に自動車を使うと地域の人との交流がしにくくなり、歩いて案内するサービスは既に存在していたことから、ツアーのツールは自転車が最適であるとの考えに至った。こうして「日本の、飛騨市の素晴らしさを外国の人に知ってもらいたい」という強い思いから、平成21年に飛騨里山サイクリングが始動した。

参加者から「道が分かりにくい」という声が上がったため、ガイドが必要であるとして、「ガイドツアー」という形態が確立された。その後、事業を継続していく中で、冬場は降雪のためサイクリングができないこと、ガイド人材の確保が困難であることなどの課題が顕著となり、サイクリングツアー以外のプログラムを拡充させる必要が出てきた。そこで、プログラムを増やすとともに、複数あった既存のサービスを統合。平成26年にSATOYAMA EXPERIENCEとし、現在も様々なサービスを提供している。

3 事業内容

（1）飛騨里山サイクリング

飛騨里山サイクリングには、複数グループが合同で巡るスタンダードツアーと１グループ限定のプライベートツアー、日本有数の山岳道路「乗鞍スカイライン」でのe－Bikeヒルクライムツアーがある。参加者の年齢や人数は様々で、子どもでも走れるため、家族で参加するゲストも多い。４月の桜の開花時や10月の祭りの時期は特に増える。日本人と外国人の割合は年によって変化するが、平成25年ごろから米英やフランス、オーストラリアといった欧米各国のゲストが増加し、令和６年現在では参加者の９割以上が外国人となっている。

スタンダードツアーでは、一度に８人ほどのゲストを１人のガイドが案内する。事前に安全についての説明や自転車の乗り方の確認を丁寧に行い、ツアーへ出発。山や川、田んぼを見ながら自転車



米作りが行われている田んぼ

をこぎ、「お米の育て方」についてガイドから話を聞いたり、湧き水スポットで冷たい水を飲んで休憩したりしながら、飛騨のまちを巡る。

途中、タイミングが合えば、農家の人や地元の子どもと話したり挨拶を交わしたりするなど、地域住民と外国人ゲストとの触れ合いの時間も生まれる。サイクリングツアーの最後には、およそ400年前に作られ、生活用水路として使われていた瀬戸川を訪れる。この川は、かつては野菜も洗えるほどきれいな水が流れていたが、高度経済成長期に著しく汚れてしまったことがある。「瀬戸川を再び美しくしたい」という地域住民の思いから、コイを放流。それ以降、コイが泳ぐ「美しい川」を保つようになった。瀬戸川沿いを通りながら、こうした「ひだびと」たちの思いや取組について聞くことができる。

実際にサイクリングツアーに参加した外国人ゲストは、「木漏れ日が気持ち良く、川など自然を感じられたのがよかった」「初めて吹いた草笛が楽しかった」「飛騨市に住んでいる人たちの生活している地域を見たり体験できたりしたことがよかった。下校中の子どもたちが挨拶してくれたことも印象的だった」と振り返った。自身の国と飛騨市の似ている点や異なる点、市の良さなどを自ら見つけたり、ガイドや地域住民とのコミュニケーションの中で感じ取ったりすることができる。

外国語でコミュニケーションをとる仕事がしたい、自身の外国語のスキルを生かしたいという思いを持つガイドスタッフにとって、外国人ゲストと交流できるツアーは魅力である。また、ツアー中の一度だけの関わりではなく、その後も続く関係性を築けることにもやりがいを感じられるという。


種類別のお米



湧き水スポット


飛騨のお菓子とお茶で休憩


サイクリングツアーの様子

（2）SATOYAMA STAY

飛騨市には宿泊施設が少ないため、サイクリングツアーに参加するゲストのほとんどが隣の高山市に宿泊していた。そこで、ツアー開始10周年を契機に飛騨市内で長旅の拠点となる分散型ホテル「SATOYAMA STAY NINO-MACHI」をオープンさせた。「100年後の町並みをつくる宿」をコンセプトに、畳やローベッドなど内部の小物にもこだわった、伝統的な「和」をベースとしたモダンなデザインの古民家宿となっている。

宿泊事業のSATOYAMA STAYが始動した背景には、市の貴重な古民家が解体され、失われつつあるという現状も大きく関わっている。市内には築100年以上の歴史的価値のある蔵などがあるが、不


瀬戸川の鯉


鯉モチーフのマンホール


鯉のえさ


ツアールート①


ツアールート②

動産としての価値は高くはない。拓さんと慈芳さんは「これまでの時代の良さがなくなりつつあることを残念に思う。『よそ者』視点だからこそ見いだせた市の価値がある。世界に誇れる里山の暮らしや建築などの素晴らしい町並みを守り続けたい」と語り、古民家保存の取組にも尽力している。

4 事業の成果・効果及び課題

拓さんと慈芳さんの「外国の人に、世界に誇れる日本の田舎の良さを伝えたい」という思いの下、SATOYAMA EXPERIENCEを続けて16年がたった。SATOYAMA EXPERIENCEや外国人ゲストの訪問が浸透し、地域からの反応もポジティブなものに変わってきている。ゲストには楽しみながら市の良さを知ってもらえる上、地域経済循環の一助にもなる。このため、地域住民や企業も外国人ゲストを温かく見守り、受け入れてくれるようになった。地域と関わりながらサービスを提供することができている。

この事業の継続には、ガイドができる人材が必須であるが、▽地域内の人材には限界がある▽地域外の人材には移住することへの難しさがある▽外国人ゲストを案内するためには英語を話せる必要がある―など、人材の確保が難しい面もある。若いスタッフも少しずつ増えてきてはいるが、継続した課題であるといえる。

5 今後の展望

令和６年に入り、飛騨市をルートに含む長距離を移動する「マルチデイツアー」に挑戦した。各地

で知り合った事業者と協力しながら、より良いツアーの実施を検討していく。また、SATOYAMA STAYについても、新型コロナウイルス感染症による影響を乗り越え、今後は宿泊を伴うツアーを充実させ、地域も巻き込みながら事業を進めていきたい考えだ。さらに、外国人ゲスト向けの新たなツアー事業や宿泊業にも力を入れていく予定である。

また、飛騨市の良さを伝え続けるためには、地域住民の主体性も必要となる。拓さんは子どもたちの郷土愛を育むきっかけづくりとして外国人ゲストと触れ合う時間を設けるようにしている。これにより、子どもたちが外国の人や海外に興味・関心を持つことにつなげるとともに、成長して飛騨市を離れたとしても、市の良さを再認識して戻ってきてほしいという思いを持っている。

「外国人は、飛騨市の景観を“すごい”と言ってくれる。日本らしい暮らしや建築を喜んでくれる。例えば、カエル1匹でも、自身の国にはいなかったり見たことがなかったりすると、とても興味を持ってくれる。外国人の目線で見ると、市の宝物を見つけやすい。外国人が市に来て喜んでくれると、地域の人も市の良さを再認識するきっかけになる。だからこそ、外国人の視点が大切だ。今後も、地域のお宝を磨いていきたい」

こう語る拓さんと慈芳さんは、これからも外国人ゲストと地域のつながりを大切にしながら、地域の自然や文化を生かし、守り、継承へつなげるため、SATOYAMA EXPERIENCEを通して「クールな田舎をプロデュース」していく。

執筆者
地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
地域創生課
菅原 沙也佳（北海道美瑛町より派遣）

実践者からのメッセージ



株式会社 美ら地球
代表取締役
山田 拓

地方創生政策開始から10年の歳月がたったというニュースが少し前に舞い込んできた。弊社の創業は2007（平成19）年で、観光立国政策開始後、地方創生政策開始前というタイミングになる。当時は、移住・定住の類の用語は存在せず、移住先探しでは各地を訪れるものの、地縁もない地域においてはどこのどなたに話せば、その地に入り込む糸口が得られるのか全く分からない状態であったことを思い出すと、最近はどの役所にもそういった窓口があり、政策各種や支援メニューが出そろったような状況で当時との時代の変化を感じる。

「クールな田舎をプロデュースする」を掲げた弊社は創業から10年強が経つが、パンデミックにおける強烈な逆風を耐えしのぎ、SATOYAMA EXPERIENCEは2019（令和元）年の業績を超え、過去最高を更新している。観光産業を地域の持続を目的とした手段と捉え、生産年齢人口世代の定住者確保のための収益事業として、ある一定の成果を出せているといってよいのではないかと感じる日々である。また、収益確保のみならず、積極的な域内調達、小中高生への啓もう活動など弊社の活動が多面的な地域貢献を目指した活動としても少しずつその貢献度を増しているとも言え、自社が生み出すソーシャルインパクトの拡大にも努めている。

自社の存続の危機を切り抜けた安堵（あんど）感は存在するものの、耕作放棄や地域行事の縮小・廃止など、開始当時から危惧されていた地域全体の疲弊が目に付くことも事実であり、複雑な心境に陥ることも少なくはない。全国各地の中山間地を中心としたエリアにおける多くのプロジェクトに関与するが、現在の政策ラインナップの実施では成果獲得に寄与しないケースが散見される。地域を先導する立場にある行政職員の皆さんには、政策メニューの内容より、単年度運営や予算消化視点等、現在の政策推進手法そのものの課題解決から目を背けずに挑戦されることに大きく期待を込める。

事例紹介 6　SekaiCo（滋賀県愛荘町）

田舎から世界につながるコミュニティスペース

～地域の枠を越えて～

SekaiCo（セカイコ）は、「田舎から世界につながるコミュニティスペース」というコンセプトを掲げ、のどかな地方を好む海外からの訪問者を受け入れている滋賀県愛荘町の団体であり、同時に施設の名称にもなっている。ここは、様々な国籍の外国人が滞在し、地方と海外の文化が混ざり合う場であり、地域の枠を越えた様々な人々の交流の場として機能している。

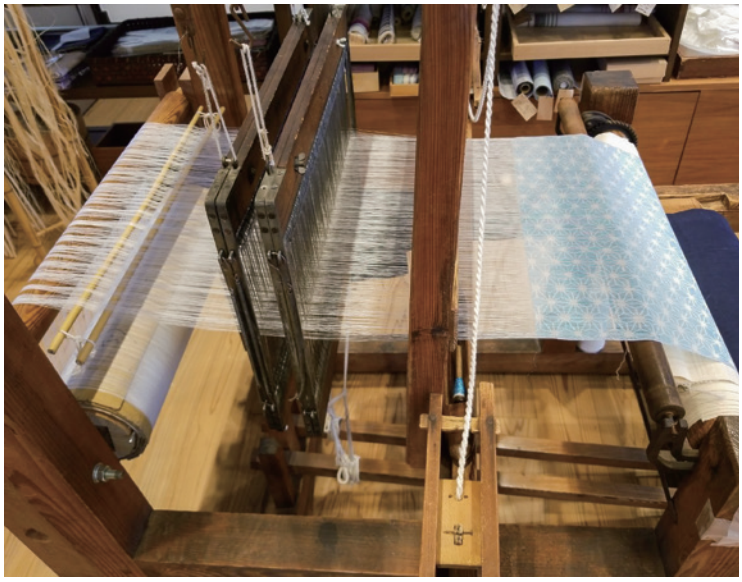
団体設立の経緯や活動内容、今後の展望などについて、代表の岩永大陸さんにお話を伺った。

1 愛荘町の概要

愛荘町は、びわ湖に流れる川の上流、湖東地域に位置しており、鈴鹿山系からの豊かな清水と自然に恵まれ、古くから水との関わりが深いまちとして知られている。町の東側には、聖武天皇の勅願で行基が開山した湖東三山の一つである金剛輪寺があり、四季折々の雰囲気を楽しめるスポットとして、地元の住民をはじめとする多くの人たちに愛され続けている。

また、国の伝統的工芸品に指定されている「近江上布」を中心とした麻織物や、瓶の中に手まりが入った不思議で美しい滋賀県の伝統的工芸品「愛知川びん細工手まり」など、愛荘町でしか見られない、手仕事ならではの「ワザ」が光る工芸品も存在する。

さらに、旧中山道65番目の宿場として栄え、外から来る人を受け入れてきた歴史があることから、現在は滋賀県の中で２番目に「人口に占める在留外国人」の割合が高いまちでもある。そこで、令和３年には多文化共生推進プランを掲げ、「不易流行」の精神でより多様性を認める町を目指している。



近江上布



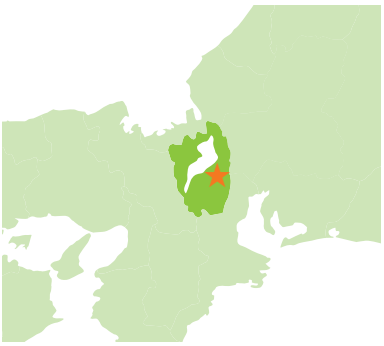
愛知川びん細工手まり

■団体の基礎データ

設立年　令和６年１月　　代表者　岩永（いわなが） 大陸（りく）

組　織　５人(協力者含む)

連絡先　SekaiCo
〒529-1303 滋賀県愛知郡愛荘町長野1214
電話：090-7479-5778
E-mail：sekaico.sekaiko@gmail.com
HP：https://sekaico.com/
インスタグラム：https://www.instagram.com/sekai_co_/



2 団体設立の経緯・背景

団体の設立者で代表の岩永大陸さんは、大学卒業後、長い間海外に拠点を置いて生活していた。初めはインドで働き、その後は欧州各国でリモートワークをしながら暮らしていた。長い海外での生活を通じて、新しい価値観や文化に触れ、その体験が自身の視野を広げることにつながったと感じており、日本の人たちにも同じような経験を共有することで異文化理解を深めてもらいたいと考えるようになった。

また、「日本を訪れる外国人目線から考える際、日本は他の国と比較して、言語的・文化的な壁が高く、現地の外国人と交流する機会が少ない実情がある」と話す。

こうした状況を踏まえ、岩永さんは、異文化交流を促進し、双方にとって有益な経験を提供することを目的とした団体の設立を決断した。

愛荘町で活動することになったのは、町が地域おこし協力隊制度を活用して、起業を目指す人材を募集していたこと、多文化共生推進プランを掲げていたことなどが理由で、2023年４月、募集プロジェ



SekaiCo（玄関）


SekaiCo（居間）


SekaiCo（台所）

クトの「農業を軸とした体験と宿泊、持続可能なアグリネットワーク」で地域おこし協力隊として着任した。

地域おこし協力隊として実際に活動していく中、地域内で知り合った人が所有している空き家があることが分かり、自分自身が望んでいた「外国人と地域の人々との異文化交流の場所にしたい」と考え、空き家を賃貸し、リノベーションを開始した。

そして、令和６年１月に団体を設立し、長期滞在の外国人向けコミュニティハウスであり、外国人との異文化交流の場でもある施設をオープンした。

１階に台所や居間などの共有スペース、２階に宿泊者の個別の部屋が完備されており、最大５人の宿泊が可能である。宿泊費についてはまだ検討中で、滞在者の状態に合わせて臨機応変に対応しているという。食事は基本的に宿泊者が自分たちで用意している。

3 活動内容

施設の利用者は、インターネット上のサイトで募集し、応募者の中から面接で決定する。長期滞在の外国人向けコミュニティハウスであると同時に、地域内での異文化交流の場でもあるため、面接の際は「なぜ愛荘町を選んだのかといった地域との関わりを希望する理由について熱意を持っているか、地域にうまく溶け込めることができるかなどを判断している」と岩永さんは話す。また、利用者の多くは、ワーキングホリデーで日本に来ている人たちであるという。

次に、SekaiCoでの主な活動について、四つ紹介する。

①日本語教室

毎週火曜日と木曜日の２回、滞在している外国人向けに日本語教室を開催している。講師は、車で10分ほどの隣町に住んでおり、授業の日に来てもらっている。授業では、タブレットやホワイトボードを用いており、滞在者同士も日本語で話し合う。毎回宿題が課され、次の授業の冒頭で、調べた内容について日本語で発表してもらう。これにより、インプットだけではなくアウトプットも高めるようにしている。

また、週２回の日本語教室とは別に、日本人ボランティアとの交流も定期的に行っており、一緒に食事をしたり、旅行に出掛けたりするなど、地域の人との交流を通じて日本語をアウトプットする機会を多くつくっている。

②滞在者主催のイベント開催

滞在している外国人が先生となり、出身地にちなんだ文化を教えるイベントを定期的に開催している。このイベントには地域の人たちも参加できるため、住民との交流の機会にもなっている。これにより、滞在者は自分の国の良さを再認識でき、住民は知らない異国の文化に触れ、新たな価値観や広い視


日本語教室


ボランティア（農作業）


交流会

野を獲得することが可能になる。

岩永さんは、今までで一番印象に残っているイベントとして、「スペインの夏」を挙げた。スペインの夏は猛暑で知られており、現地の人たちが夏をどうやって乗り切っているのかを、滞在者がスライドを使って説明し、皆で同国の文化について勉強する。その過程で、スペインの有名な夏祭りのダンスを一緒に踊り、伝統的な料理を食べる。岩永さんはこのイベントを通して、「お互いの国の文化の違いを理解し、認め合うことで、滞在している外国人と地域住民との距離が縮まったのを感じることができた」と話す。

③地域貢献活動（ボランティア）

人手不足などで困っている愛荘町内の地域と、滞在している外国人のマッチングを行い、地域貢献活動として地域の手伝いをしている。その中では農作業が一番多く、農家に出向いて農産物の収穫から選別作業、箱詰めまで様々な作業を手伝う。作業を通じた交流は、地域の人たちや文化に関わりたいと思っている外国人にとって、とても有意義な時間となる。農家にとっても、普段は関わりを持たない異国の人たちとの交流を通して、自分の仕事に対する誇りや自信を高めることにつながり、双方にメリットがある。



今までの取組

この他に、地域イベントの手伝いといったボランティアも行っている。

④地域の人たちとの交流会

月に１回程度、施設で地域の人たちとの交流会を開催している。交流会では滞在者や住民が食べ物を持ち寄り、食事をしながら交流を深めている。岩永さんは「こういった地域全体を通した交流の機会は、お互いを知り理解し合うという意味でとても大切である」と話す。

4 これまでの活動の成果と課題

SekaiCoでは、令和６年９月１日時点で延べ23人の外国人を受け入れた。応募総数は500件以上あり、その中から面接などを行い受け入れ者を決定している。

岩永さんは、応募が多い理由として「田舎の景色や文化、地域の人との交流を求めて日本を訪れたいと考えている外国人に対し、日本には提供できる場所が少ないからではないか」と指摘する。

この取組を始めた当初は、外国人への抵抗感が多少なりとも地域に存在していたが、地域との関わりが深まるにつれ地域を褒めてくれるようになり、お互いの顔が見える関係性になった。これに伴い、外国人という扱いから、〇〇さんという個人の認識に変わっていったという。

岩永さん自身、地域内では外国人への抵抗感がなくなり、海外や異文化に興味を持ってくれる人が増えていると感じており、「地域内で外国人に対する意識が変化してきたことが活動の成果」と強調する。

一方、課題として挙げたのが、「異国間の文化の違いによる意思疎通の難しさ」。日本人は、家の中で靴を脱ぐことが当たり前の習慣であり、靴を履いたまま家に上がったら失礼だと感じる。しかし、靴を脱がないで家に入る習慣の国の人からすれば、「履いたまま」が当たり前の行為であり、悪気があるわけではない。

以前なら、ここは日本だから外国人が合わせるべきだと言っていたし、それができる社会でもあった。今は円安が進み、人口も減少の一途をたどっており、外国人と折り合いをつける合意点が必然的に生まれる時代となった。個々の日本人の生活の中で

外国人と関わる機会がこれからさらに増えていけば、「日本だから」とは言えなくなる。このグローバル社会で生きていくためには、「お互いのスタート地点が異なっていることを双方がきちんと理解した上で、合意点を見極めていくことが大切になってくる」と岩永さんは話す。

5 今後の展望

SekaiCoに滞在している海外の人たちは、２～３カ月間の滞在で帰国してしまうケースが大半である。それは、観光なら最長３カ月、ワーキングホリデーでも１年間しか日本に滞在できないためである。

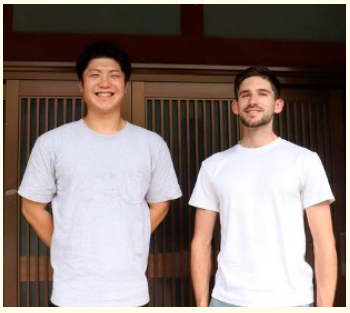
しかし、それでは地域への定住に結び付かず、岩永さんは「最終的には地域の定住につながるようにしていきたい」と話す。そのためには、愛荘町の良さを知ってもらい、この地に住みたいと思ってくれる外国人を増やすことが必要である。地域のリーダーや関係者と協力しながら、外国人との交流の場を提供する今の活動を地道に続け、まずは地域の良さを多くの人に知ってもらうことを目指して頑張っていきたいという。

SekaiCoでの取組は、地域住民との関わりを求める外国人の希望をかなえ、地元住民にも新たな価値観や広い視野の獲得といった学びを与えている。双方にとってメリットがあり、愛荘町にとどまらず、日本全国に広げていくべき取組である。

円安、人口減少など多くの問題を抱える日本でも、これからの時代は異国の人たちや文化と交わり、共存していくことが求められる。岩永さんは「今後の未来を担っていく若者には、自らの肌で異文化を体感し、新たな価値観や広い視野を持ってもらいたい」と語った。

執筆者
地域活性化センター　地域創生・情報広報グループ
地域創生課
吉田 光来（鳥取県より派遣）

実践者からのメッセージ



岩永さん(左)、SekaiCoに滞在していたイルヴィンさん(右)

SekaiCo 代表
岩永 大陸

こんにちは！

異文化交流を地方で推進することは、地域の活性化や住民の視野を広げる素晴らしい機会だと思っています。地方における異文化交流は、単なる国際的なつながりを超え、地域社会に新しい価値観や経験をもたらすことができます。実際に異文化交流を推進する中で、いくつかの気づきと学びがありましたので、これから取り組む方に共有させていただきます。

一つ目に感じたことは、地域の特性や文化を尊重しながら、地元の住民と外国からの交流者の双方が楽しめるプログラムを企画することが大切です。地域のお祭りや伝統行事に外国の文化を取り入れたり、地元の学校で異文化理解を促進する授業を行ったりすることが有効です。また、地域のリーダーや関係者との協力を得ることも重要です。彼らが異文化交流の意義を理解し、積極的に参加することで、プロジェクトがより成功しやすくなります。そして、交流を通じて得られる経験や知識を地域全体で共有し、地域の人々が異文化に対する理解と興味を深められるような取組が効果的だと思いました。

成功体験や学びを共有することで、地域社会全体の意識が高まり、より豊かな交流が生まれます。他の地方での異文化交流が、地域の魅力を引き出し、住民同士の結びつきを強めることを願っています。あなたの情熱と努力が、多くの人々に良い影響を与えることでしょう。応援しています！

事例紹介 7　国際交流ひらかわの風の会（山口市平川地区）

一人ひとりに寄り添って 留学生たちの日本での生活を支援

～日常生活から日本の伝統文化体験まで幅広く支援する活動～

任意の市民活動団体「国際交流ひらかわの風の会」は、山口市平川地区において、留学生およびその家族、技能実習生などの在住外国人と地域住民との交流事業をはじめ、留学生たちが抱える日常生活の困りごとをサポートする生活支援活動を行っている。会長の岡孝則さん、副会長の大石勝美さん、事務局長の斎藤涼子さんにお話を伺った。

1 山口市および平川地区の概要

山口市は、山口県のほぼ中央に位置しており、南は瀬戸内海に面し、北は島根県の津和野、吉賀両町に接している。面積は約1,023㎢と県内最大の市域を有し、令和６年８月１日時点の人口は189,830人。豊富な緑と清澄な水に恵まれた自然あふれる都市で、明治維新関連の歴史や文化資源が今に残されており、湯田温泉などを含めて観光地としての魅力も高い。東西南北に交通網が走り、県内の主要な都市に１時間以内で移動できる。また、中国、山陽自動車道や山陽新幹線、山口宇部空港との接続も良く、広域交流の拠点としての優位性を誇っている。本年１月９日に、ニューヨーク・タイムズ紙が世界の旅行先で「2024年に行くべき52カ所」を発表。３番目に「山口市」が選出され、外国人観光客が増加している。

市内の平川地区には約20,000人が居住。幼稚園から大学まである文教地区で、国立大学法人山口大学の外国人留学生や技能実習生、その家族など445人の外国人も住んでいる。

2 活動の経緯

国際交流ひらかわの風の会（以下「風の会」という）」は平成16年６月に、平川地区に住む留学生たちと地域住民をつなぐパイプ役として、青少年育成団体の岡さんら３人が設立した。同地区では留学生



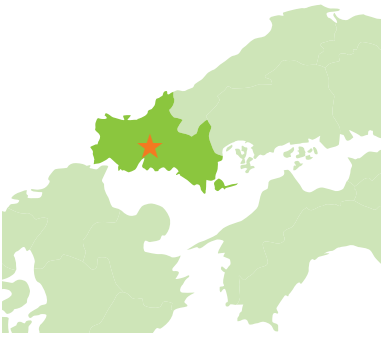
平川地区に住む留学生と地域住民との交流

■団体の基礎データ

創立年　平成16年６月　　代表者　会長　岡（おか） 孝則（たかのり）

組　織　39人

連絡先　国際交流ひらかわの風の会
電話：090-4802-1936
E-mail：kiraoka.oka@gmail.com
Facebook：https://www.facebook.com/hirakawanokazenokai



が、ごみ出し問題をはじめ、夜間に大声で話したり自転車のマナー違反が多く、地域住民の中には気になる人もいた。このため、交通安全や生活ルールを教えるとともに、留学生と住民が互いに理解を深めることが重要だと考え、交流の場づくりなどへの支援を始めた。

3 活動内容

（1）地域住民との交流の機会を増やす

風の会は、留学生たちと地域住民との交流の機会を増やすことを目的に、次の二つの支援を行っている。

●運動会や盆踊りなど地区行事への参加

岡さんたちはまず、地元の人たちに留学生の存在を知ってもらおうと、平川地区で行われている運動会に留学生を参加させた。話すきっかけをつくるのが狙いだった。最初は参加するだけだったが、何年か続けているうちに、留学生が競技に出場すれば拍手が湧き起こり、住民に交じって互いに応援したり競い合ったりするようになった。20年たった現在では100人ほどの留学生とその家族が参加している。さらに、住民には盆踊りでも協力してもらい、留学生の踊りの練習や浴衣の着付けを行っている。

このように、風の会が行事への参加をサポートすることで、留学生との会話の機会が増え、そこからコミュニケーションも生まれ、関係性が深まった。それに伴い、地域の人たちが抱いていた「近寄りがたくて生活のルールが分からない外国人」というマイナスイメージも払拭され、「同じ地域に住む隣人」に変わっていった。

●多岐にわたるイベントの開催

風の会では、地域行事への参加をサポートするだけではなく、自主的に数多くのイベントを開催している。イベントは花見、アユつかみ交流会、文化体



留学生たちが平川地区の運動会に参加



アユつかみ交流会の様子

験バスツアー、外国文化講座、生け花教室など多岐にわたり、それぞれ50人以上の留学生と地域住民が参加し交流を楽しんでいる。アユつかみ交流会では、地元の漁協組合が場所の提供などで協力している。令和５年には、留学生が地域の人たちに自国について紹介する外国文化講座を５回開催するなど、こうした取組を経て留学生に対する理解は深まっている。

風の会がきっかけをつくったわけではないが、交流に発展した事例もある。平川地区の主婦たちが自作の野菜を販売する朝市に、バングラデシュ人の女性が買い物に来た時のことである。日本では食べる習慣がないため捨てられているカボチャの花を見て、この女性は自国では花は高級食材なので捨てるのはもったいないと、天ぷらにして主婦たちに振る舞ったところ、主婦たちはそのおいしさに感動し、そこから交流が始まった。

いつの間にか、朝市は井戸端会議の場所になっていた。その後、風の会が協力してカボチャの花を使用した料理教室を開催したり、バングラデシュに帰国する女性が民族衣装を主婦たちに贈ったりして、現在でも交流が続いている人もいる。

（2）一人ひとりに寄り添って生活を支援

留学生たちは、イベントなどに参加するうちに、言葉の壁があって生活しづらいことや医療のこと、子どもの学校のことなど、生活する上での困りごとを風の会のメンバーに相談するようになった。これを受け、風の会は次のような支援を行っている。

●日本の文化を体験

風の会は、地域での農耕文化体験（もみ巻き、田植え、稲刈り、餅つき）やしめ縄づくり体験など、留学生が日本の文化を知り、生活に溶け込めるような支援を行っている。農耕文化体験では、地域の人たちが田んぼを用意し、田植えや稲刈りを積極的に手伝う。また、田植えの際には五穀豊穣を願う神事に宮司が協力。地域の人も、屋外での神事に使用する斎竹（いみだけ）やしめ縄を作るための材料を提供してくれる。副会長の大石さんは「地域の人々がイベントに参加して交流を深めるだけではなく、活動を理解して物質的な支援をしてくれるのがとてもありがたい」と話す。

●出産サポートと子育て支援「キッズクラブ」

事務局長の斎藤さんは特に、医療や出産に関わること、子どもの入園・入学関係の相談を受け、出産サポートと子育て支援に取り組んでいる。これまでに30人以上の出産サポートを行い、１年間のサポートが６件に上ったこともあったという。

出産では宗教上の理由から、少し離れた病院にまで行かなければならないこともあるという。このような場合に備え、互いに交流できて事情もよく知る関係を構築することが必要である。

また、風の会では子育て支援として、母親の孤立解消や子ども同士の交流を図る「キッズクラブ」を



地域住民と一緒に餅つき交流



キッズクラブの様子

月１回開催している。これには、地域の日本人親子を含む10カ国40人前後が参加しており、交流や情報交換の場にもなっている。斎藤さんはキッズクラブでの子どもたちの様子を見て、学校の教師と連絡を取り合うこともある。

こうした支援が世界に広がったケースがある。キッズクラブを楽しみに参加していたベトナム人の少女が同国ハノイに帰国後キッズクラブを立ち上げたのである。スカイプで相互に交流し、ハノイからキッズクラブの子どもが来日したり、風の会のメンバーもハノイを訪問したりといい関係を築いている。

少女は毎年、山口市を訪れ、通学していた小学校に１～２週間通い、同級生たちとの交流を深めた。楽しかった思い出をSNSで共有すると、それを見た別の国の子どもたちが斎藤さんたちに会いに来るなど、帰国後も交流が続いている。

斎藤さんは、新たに平川地区で生活する留学生にも支援が行き届くよう、岡さんから引き継いだ名簿を追加・削除して更新し続けている。国ごとにリーダーを１人決め、リーダーから新たな留学生の情報を得ている。

（3）他団体との関わり

風の会は、留学生が通う山口大学に加え、様々な団体とも連携。留学生に係る地域の課題を解決するネットワークを作るとともに、山口市や山口県が主催するイベントなどにも積極的に参加している。

●外国ルーツの子育て支援ネットワーク会議設置

斎藤さんは平川地区にある小学校の教師から留学生の子どもへの日本語教育に苦慮しており、日本で生活する上でのルールなど、留学生家族が抱える課題を学校だけで解決するのも難しいため、ネットワークを作りたいと相談を受けた。

そこで、風の会主導のもと、小学校が中心となって関係機関と繋ぎ、山口市や県の国際交流協会、山口大学など関係機関を集め、問題解決のための「外国ルーツの子育て支援ネットワーク会議」を設置した。

●他団体の活動イベントに出展

山口市は日本のクリスマス発祥の地で、12月は「クリスマス市」と呼ばれ、様々なイベントが行われている。その一つであるザビエル記念聖堂でのバザーでは、売り上げを全て教会に寄付した。また、留学生が「チャレンジイングリッシュ」を開催。子どもと英語で会話をするなど交流を楽しんだ。

（4）アフガニスタンの元留学生からのＳＯＳ

風の会は、思いもよらぬ相談を受けたこともある。アフガニスタンの元留学生から、自国で政変があり、命を狙われているので助けてほしいと連絡があったのである。そこで、役員会を開いて議論し、元留学生が風の会の行事に積極的に参加していたこともあり、助けるとの結論を出した。

まず、元留学生の銀行口座が凍結されて生活でき



外国ルーツのネットワーク会議のメンバー



街頭募金の様子

なくなっていたため、クラウドファンディングや街頭募金、イベントでの募金などで資金調達を始めた。元留学生の就労についても協力してくれる企業を見つけるなど奔走した。同時に、ビザ発給の手続きや退避させる方法を他機関の協力を得ながら模索。何とか元留学生とその家族６人全員を避難させることができた。その後、難民受け入れ手続も難航したが家族全員が認定された。

風の会は、日本語が分からない子どもがどこまで学校になじめるか心配したものの、退避先の教育委員会の支援もあり、入学・入園がスムーズにいった。岡さんは「風の会が一致団結した結果、元留学生家族を受け入れることができた」と自負する。今後の生活をはじめ、まだ課題はあるとのことだが、家族が安心して日本で生活していけるよう引き続き支援していくという。

4 今後について

風の会が感じている課題は三つある。一つ目は資金調達である。現在は助成金、補助金を使わず、イベントなどでのバザーの売り上げを充てているが、安定した収入を得ることが必要である。

二つ目は後継者不足である。活動を20年続けてきた会員は、留学生支援のノウハウは十分に持っているが、体力に自信がなくなってきたと話す。会の活動に興味を示す学生もいるため、こうした学生の組織化を図り自主企画活動を支援するなど、後継者となる人材を育成していきたいという。

三つ目は、文化や習慣の違いに理解を得られるかどうかである。例えば、ムスリム（イスラム教徒）の留学生は食べられる食材が限られ、食事に苦労することが多い。地区内に１店舗でもハラル料理を提供してくれる飲食店があることを望みたいという。また、毎日行う礼拝の時間を仕事中に設ける必要もある。今後もムスリムの留学生・実習生は増加すると予想されるため、飲食店や受け入れ企業などには食事や礼拝に対する理解が進むことを願っている。

5 おわりに

留学生の中には風の会のメンバーについて、大学の関係者だと思っている人や活動に対する報酬が支払われていると思う人もいる。また、その支援を受けるには料金が発生すると考えている人もいる。こうした中、メンバーは、連休を取れたのが年に１回だったという人もいるほど留学生に多くの時間を費やし、手厚い支援を続けている。風の会のうわさを聞き、山口大学を選ぶ留学生もいるそうだ。

岡さんは今後の展望として、「平川地区の住民は地域ぐるみで留学生たちを温かい目で見てくれている。この地区を多文化共生のモデル地域にしたい」と話す。また、自分たちの活動についても「留学生たちとの交流に言葉の壁は関係ない。これほど長く活動していると、不思議と意思疎通ができる」と笑顔で語ると、大石さんと斎藤さんも笑いながら頷いた。

岡さんたちが始めた風の会の活動は、留学生と地域住民をしっかりとつなぎ、お互いの理解を深めた。家族帯同の多くの留学生は自治会に加入して積極的に地域と関わり、地域住民と一緒に清掃奉仕活動に参加している。

一人ひとりの生活を支援するのは容易なことではないが、留学生にも地域にも前向きに寄り添って活動している風の会があれば、これからも安心安全な生活ができるだろう。

執筆者
地域活性化センター　地域創生・情報広報グループ
情報広報プロモーション課
新井 あす美（長野県小海町より派遣）



左から岡さん(会長)、斎藤さん(事務局長)、
大石さん(副会長)

実践者からのメッセージ



「国際交流ひらかわの風の会」
会長
岡 孝則

言語や生活習慣、宗教、文化、価値観が違う異国での学生生活。戸惑いを感じることが多いと思います。20年前の状況は、留学生が地域に溶け込む様子もなく、地域の人たちも留学生に対してよそよそしい感じでした。スーパーやバス停で困っている留学生、危なっかしい自転車の乗り方をする留学生、ゴミの分別処理でも間違って注意されたりする留学生も多く見掛ける状況でした。このままでは地域の子どもたちにとってもマイナスとなるので、地域の青少年健全育成活動の仲間３人と話し合って、「留学生と地域のパイプ役」を担う決意をしました。ところがこの３人は、熱意はあっても語学力ゼロなので、英語のできる山口大学教員や主婦を仲間に加え、大学生の自主活動グループや公民館に働きかけて活動を開始しました。

「何故そんなに続けられるの？」と各方面からよく聞かれるのですが、それは以下のポイントがあります。

①自営業、農業、公務員といったメンバーの皆さんがそれぞれの得意とする分野を持っており、活動での自らの役割を理解しているからです。

②宗教や文化などが違っても「皆兄弟」という多文化共生の意識を持っていることです。

③活動には、必ず食事を交えた交流会を行います。一緒に料理づくりなど楽しい異文化交流を行っていることです。

④留学生のニーズを大切にするとともに、常に活動を見直し、柔軟に対応していることです。交流活動から生活支援、出産・子育て支援などへ進化しています。

留学生たちの声を聞くと、活動に参加して、新しい友だちや仲間ができることが一番楽しみだそうです。最近は留学生だけでなく技能実習生らも参加して、交流の輪が広がっています。

留学生やその家族にとって「住みよさ日本一のひらかわ」を目指して、メンバーは頑張りたいと思います。

皆さん、これらを参考に、是非第２の国際交流ひらかわの風の会を作ってみてはいかがでしょうか。

事例紹介 8　一般社団法人 しまなみジャパン（愛媛県今治市）

「お接待」の文化がつくる、誰もが楽しめるサイクリング

一般社団法人しまなみジャパンは、瀬戸内しまなみ海道地域において国内外に広く認知されるしまなみブランドを確立するとともに、豊かな地域社会の実現を図ることを目的とした事業を行っている。

今回は、しまなみ海道沿線地域の取組の歴史と今後の展望などについて、専務理事の坂本大蔵さんにお話を伺った。

1 瀬戸内しまなみ海道の概要

平成11年に開通した広島県尾道市と愛媛県今治市を結ぶ西瀬戸自動車道、生口島道路、大島道路は、瀬戸内海に浮かぶ芸予諸島の島々を結んでおり、「しまなみ海道」の愛称で親しまれている。海道沿線の島々では、温暖な気候を生かした柑橘（かんきつ）類中心の農業や造船業、美しい多島景観を生かした観光業が盛んである。島々を自転車で渡る全長約70kmの「しまなみ海道サイクリングロード」は、世界屈指のサイクリングコースとして、国内外から多くのサイクリストたちが訪れている。



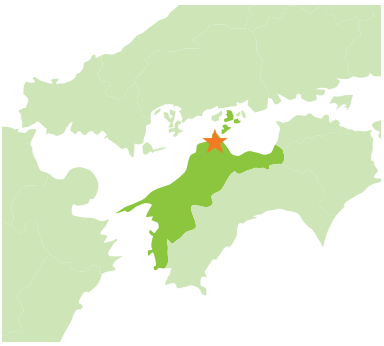
しまなみ海道サイクリングロード

■団体の基礎データ

設立年　平成29年　　代表者　代表理事　平谷 祐宏（尾道市長）

組　織　54名

連絡先　一般社団法人 しまなみジャパン
〒794-0026　愛媛県今治市別宮町１丁目４-１　今治市民会館３F
電話：0898-35-3194
HP：https://shimanami-cycle.or.jp/



2 団体設立の経緯

「一般社団法人しまなみジャパン」は、しまなみ海道沿線にある３市町（尾道市、今治市、愛媛県上島町）を中心に構成された日本版DMO（観光地域づくり法人、Destination Management/Marketing Organization）である。

広島、愛媛両県の21市町村で組織される「瀬戸内しまなみ海道周辺地域振興協議会」と尾道、今治両市の観光推進協議会から成る「瀬戸内しまなみ海道観光推進協議会」が平成19年に統合した。この組織がエリア全体の一貫したマーケティング戦略のもと、民間事業者と協働して観光振興を図ることを目的として、内閣府の地方創生推進交付金を活用し、平成29年に一般社団法人となった。

3 各関係機関の取組

（1）地域住民の取組

しまなみ海道が開通した平成11年、快適なサイクリングと島々の美しい景観を楽しんでもらうため、沿線の各地にターミナル施設を設置し、レンタサイクル事業を開始した。平成11年度のレンタサイクルの利用実績は年間約70,000台であったが、翌年からだんだんと落ち込んでいき、５年後には年間約30,000台まで減少した。その要因は、トイレや道案内標示の少なさなど、サイクリストを受け入れる環境が不十分であったことによる。

こうした状況を見た地域住民は「これじゃいかん」という思いを持ち、平成17～19年に愛媛県側の三つの島の伯方島、大三島、大島で住民による自転車モデルコースづくりを行うなどの活動が始まった。こうして、民間での活動から「しまなみスローサイクリング協議会」が発足した。まずは民間が率先して活動を始め、地域を盛り上げ、サイクリストを受け入れることのできる素地がつくり上げられていった。

（2）行政の取組

平成22年、中村時広氏が愛媛県知事に就任した際、しまなみ海道を世界へ発信して「サイクリストの聖地」とすることを公約に掲げ、同県に「自転車新文化」を根付かせていくと宣言した。自転車新文化とは、自転車は買い物や通勤通学といった移動手段だけでなく、健康と生きがいと友情をもたらしてくれるという考え方である。

中村知事の方針のもと、県は平成24年に「愛媛マルゴト自転車道構想」を策定し、サイクリングロード推奨ルートを明示するブルーラインと距離標の路面表示の整備をはじめ、定期的なイベントの開催などサイクリングの環境整備に取り組んだ。また、愛媛、広島両県が国土交通省に働き掛けて、今治市、尾道市、民間企業とともに通行料金の減収の一部を負担することにし、現在に至るまでしまなみ海道の自転車通行は無料となっている。

地域の民間事業者が取り組んでいたところに行政の力が加わり、より大規模な事業が推進されるようになった。

（3）特定非営利活動法人シクロツーリズムしまなみの取組

前述のしまなみスローサイクリング協議会は平成21年に「特定非営利活動法人シクロツーリズムしまなみ」となり、次の三つの事業を愛媛県から受託

している。

①しまなみサイクルオアシス

しまなみエリアでのサイクリング中に気軽に立ち寄り、地域住民と交流が図れる休憩所「しまなみサイクルオアシス」を住民参加型で整備した。平成23年の事業開始後、各オアシスを手挙げ式で募集し、令和６年現在で160カ所が登録されている。カフェや民宿、コンビニエンスストアなどの様々な人たちが取り組んでおり、観光パンフレットの設置、ベンチや空気入れ、給水やトイレ利用などを提供している。

②しまなみ島走レスキュー

自転車のパンクや不具合などのトラブル時に利用できるサービス「しまなみ島走レスキュー」を住民の有志で整備している。島内の自転車店が不足する中、自転車トラブルなどで立ち往生してしまうサイクリストに住民ができる範囲のサービスを提供する仕組みである。地域の自転車店や自動車整備工場、ガソリンスタンド、タクシー会社といった地元の事業所が、簡単な修理・調整やタクシーによる搬送などの対応をしている。

③しまなみ自転車旅の宿

宿泊してサイクリングを楽しみたい人向けに「旅の宿」の情報を提供しており、ホームページでそのリストを見ることができる。該当の宿では、自転車の発送・受け取りのほか、自転車を安心・安全に保管できるなど、サイクリストにとってうれしいサービスが受けられる。

これらのシクロツーリズムしまなみによる取組は、住民と行政と民間事業者が一体となって事業を推進していくことに大きく貢献するとともに、国内観光客だけでなく、外国人サイクリストが安心して楽しめる環境を実現した。

しまなみ海道のサイクリストの聖地としてのブランド化が確立されていった。

4 外国人サイクリストの増加

前述の取組により、しまなみ海道のレンタサイクル利用者総数は年々増加している。

表１のレンタサイクル利用実績を見ると、利用台数は平成17年度に30,000台を割っていたが、15年間かけて令和元年度には150,000台まで増加している。また表２から、外国人利用者の割合は、平成

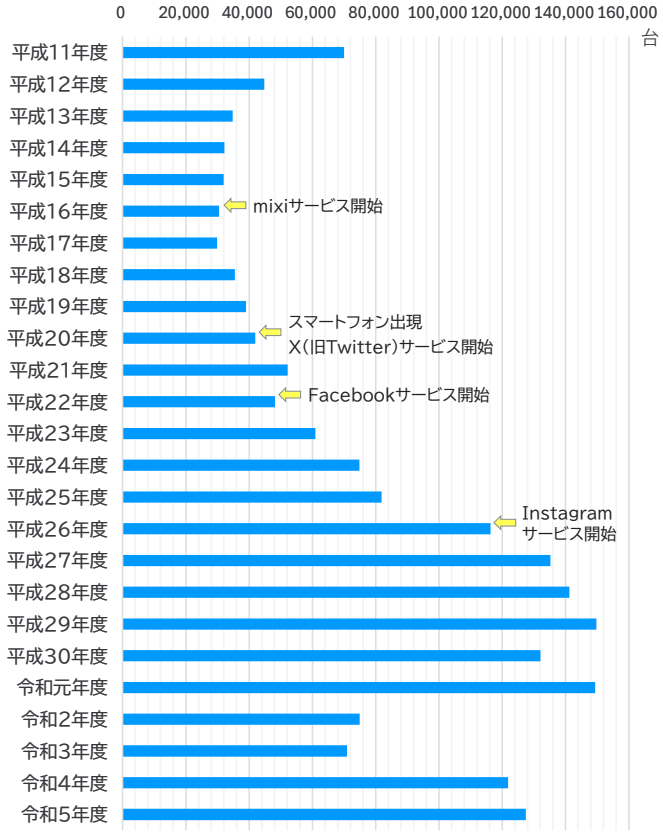


表１　しまなみ海道レンタサイクル利用実績

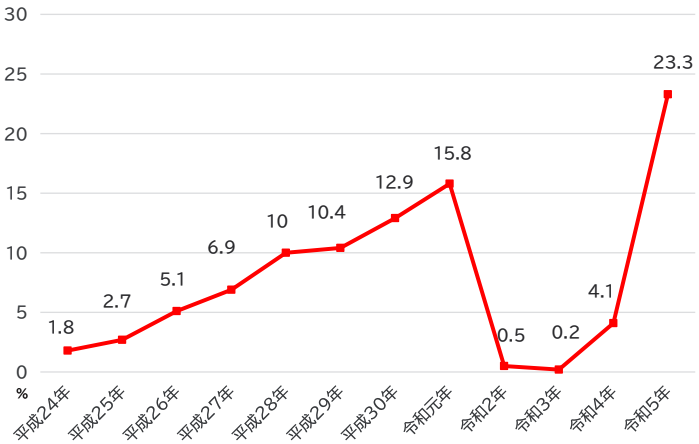


表２　レンタサイクル利用者の外国人割合

24年の1.8%から令和５年には23.3%まで増加しており、４人に１人が外国人利用者となっている。ここまで外国人利用者が増えた理由として、以下の２点が挙げられる。

（1）世界に向けた情報発信

平成23年、中村知事は自転車生産台数世界一である台湾GIANT社の劉金標（りゅうきんひょう）会長と面談した。その後、平成24年に劉会長がしまなみ海道をサイクリングし、「まさにサイクリングパラダイス」と称賛したことが、この海道を大きく世界に発信するきっかけとなった。

その後も、ミシュラングリーンガイドジャパンの一つ星の獲得をはじめ、米CNNの「世界７大サイクリングコース」への選定、世界的に人気の高い旅行ガイドブック「ロンリープラネット」での紹介など、しまなみの魅力が次々に世界へ発信されていった。このように、しまなみ海道沿いの各地域はそれぞれが小さな観光地であるが、一つのエリアとしてブランディングして売り出すことにより、大きく取り扱ってもらうことができた。

（2）口コミの力

サイクリストの受け入れ環境整備に動き始めた平成16年以降、スマートフォンの出現により、X（旧ツイッター）、フェイスブック、インスタグラムなどのSNSが日本で普及し始めた。それまでは個人ブログを運営している人が旅の様子を発信していたが、SNSの利用者が個人の力で情報を発信するようになり、発信される情報量が増加した。また、写真だけでなく動画での発信も可能になった。これにより、しまなみ海道の口コミが世界中の人に伝わっていった。

しまなみジャパンが令和６年５月にしまなみ海道を訪れた外国人観光客194人を対象に行った調査でも、口コミの影響が大きいことが分かった。表３「あなたは何から情報を得てしまなみを知りましたか」の質問では、「友人・知人の口コミ」の回答が約４割に上った。人々が旅行先を選ぶとき、SNSなどの個人発信の情報を重視していることが分かる。

5 今後の展望

今後の事業展開について、坂本さんは「より良い取り組みを生み出し発展させていくに当たっては、マーケティング戦略を立てることが重要である」と話す。そこで、しまなみ海道がこれから目指すべき

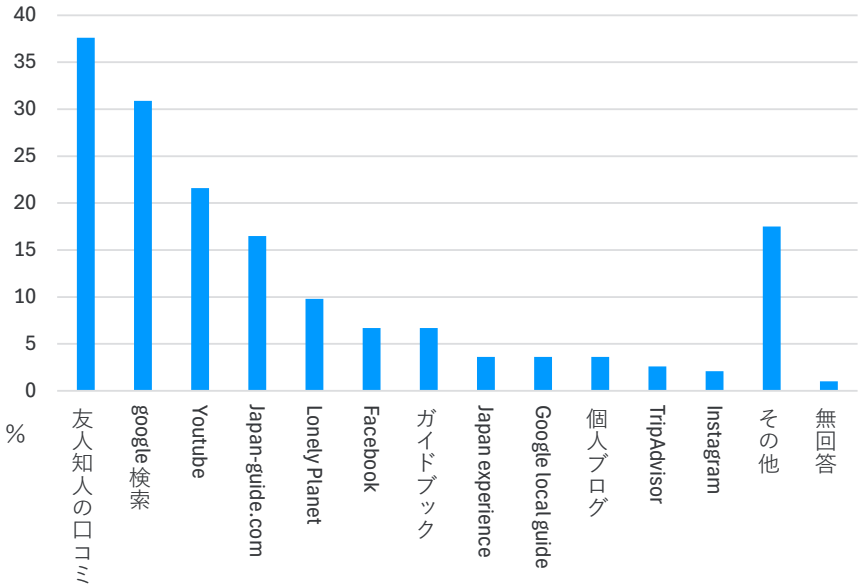


表３　あなたは、何から情報を得て、しまなみ海道（サイクリング）について知りましたか。
（令和 6 年度しまなみ観光魅力度向上調査事業 -インバウンド調査-より）

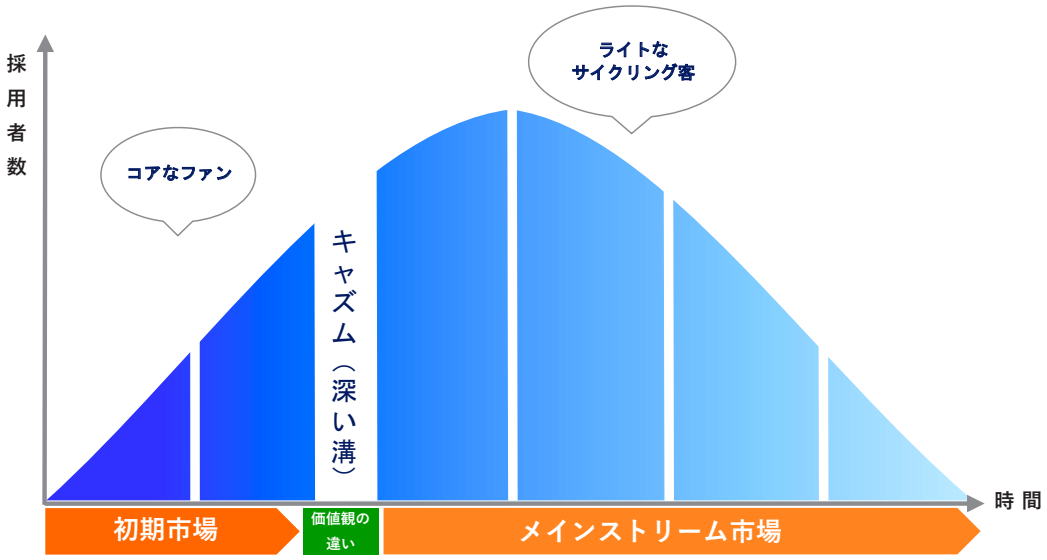


図１　キャズム理論

ステップについて、図１のジェフリー・Ａ・ムーアが提唱した「キャズム理論」というマーケティング理論に当てはめて考えたという。キャズム理論とは、新たな製品が世に出た際に、その製品が市場に普及するために超える必要のある溝について説いた理論のことである。

これによると、初期市場であるコアなサイクリングファンはしまなみ海道を知っているが、メインストリーム市場である「ライトなサイクリング客」の部分に目を向けると、まだまだ伸びしろのある状態であることが分かる。すなわち、コアなサイクリングファンをターゲットに来てもらう段階を経て、初心者や近くに立ち寄った人が「ちょっと走ってみよう」と気軽に楽しめるサイクリングを目指す段階に入っているということである。

しまなみジャパンでは、このような分析や利用客への調査などに基づき、次のステップとしてスポーツサイクリングから観光サイクリングへの転換を進めるため、多様な顧客のニーズに対応した新たな取組も始めている。

（1）レンタサイクルの台数および多様な車種の確保

サイクリストの多様な年齢・体格・レベルと観光目的に対応するため、自転車の台数や車種を増やした。これにより、電動アシスト自転車の複数日貸しや乗り捨ても可能になり、自転車で行った先の地域で「遊ぶ」「宿泊する」「バスや船を活用してもっと先まで行ってみる」といった様々な観光の組み合わせが可能となった。

（2）DXの推進

紙での利用申込や現金のみの決済など、アナログな対応ではサービスの限界が感じられたため、予約システムのデジタル化やキャッシュレス決済を導入した。特にキャッシュレス決済の導入は、サイクリストの満足度向上とともに、ここ数年カード利用やQRコード決済を断り続けてきた各ターミナルの従業員のモチベーションの大幅な向上につながった。

また、「SHIMANAMI　JAPAN」というサイクリングアプリも制作した。このアプリの利用者は、自転車の予約、観光情報の検索、自転車旅程の作成、音声案内、走行ルートの記録などの便利なサービスを受けられる。また、利用者の同意を得た上で位置情報や走行過程のデータを取得することができる。今まではサイクリストのニーズを長年の経験から予測して事業を組み立てていたが、これからは実際のデータを活用して、次の展開を考えられるようになった。具体的には、これまで自転車利用の予約を配備台数の３～４割に抑えていたが、デジタルの力で自転車の動きが可視化できるようになり、以前よりも多くの予約を受けられるようになった。

（3）観光から移住・定住につなげる

25年にわたって継続してきたレンタサイクルの取組は、サイクルツーリズムの興隆を経て、観光の究極の形といわれる移住・定住につながってきている。

サイクルツーリズムの取組が始まった頃は「この事業から派生して、産業が生まれて雇用につながればよい」という話をしていた程度で、当時は移住・定住までつなげたいと語る人はいなかった。しかし、平成29年あたりから移住者が増えてきたことから、成果が移住・定住という形で表れてきている。

また、移住した人たちがカフェやコワーキングスペース、地ビールやレモネード、フレンチなどの店を開いている。その中には、海外から移住してきた人もおり、暮らしの中の困りごと解消や新たな外国人移住者の受け入れのため、外国人移住者のネットワークをつくっていくことが、今後のしまなみジャパンの使命の一つであるという。

6 おわりに

しまなみ海道周辺地域のにぎわいは、開通以来25年にわたり地域一丸となって自転車による地域活性化に取り組んできたことで生み出された。これらの取組を継続するには、住民の協力は必要不可欠であり、しまなみ海道沿線の地域では、住民が積極的にサイクリスト受け入れに関わっている。

四国には1200年以上にわたって、地元住民がお遍路さんに「お接待」をする文化がある。お遍路は、四国霊場の道をたどって88カ所巡りをすることである。「お遍路さんに食べ物や飲み物を提供する光景を、地元では子どもの頃から見て育っている。それが親子何世代も続いているから、『お接待』の文化は、住民のDNAとして刻まれていると思います。根拠のない話だから資料には書けないけれども、心のベースとして絶対にあると思います。外国人が来られても、住民の皆さんは、国籍関係なくお客様の一人として受け入れています」と坂本さんは語る。

しまなみ海道周辺地域は、多様な人たちを受け入れられる環境づくりにより、世界中のサイクリストを魅了すると同時に、地域とサイクリストの良い関係を築いている。

執筆者
地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
地域創生課
山岸 美貴（島根県雲南市より派遣）

実践者からのメッセージ



一般社団法人 しまなみジャパン
専務理事
坂本 大蔵

しまなみジャパンは「サイクリストファースト」の精神を大切にしています。島を訪れた世界中の人たちが、どうしたら気持ちよく過ごしていただけるかを考え、実行してきました。利便性を向上させることでお客さまの満足度につながり、消費が拡大することが、地域の活性化につながってきます。お客さまのニーズがあれば、取組を変えていく流れは必然であり、そういう観光地域づくりにより地域貢献をするのが、観光DMOの役目だと思っています。例えば、電動アシスト自転車の複数日貸しには準備に多額の費用がかかりました。しかし、それによりお客さまが島や橋を楽に、楽しく自由に走る体験をできるようになりました。このようにニーズに答えることが大切で、施策を変えていくことでお客さまの満足度も上がるし、地域の事業者も潤います。こうして地域の活性化につながれば、それが一番だと思っています。

今は、サイクリストを地域資源として考え、しまなみ地域みんなで取り組んでいこう！というのがしまなみジャパンの目標です。

事例紹介 9　一般社団法人 YOU MAKE IT（福岡県福岡市）

一人ひとりが「Giver」へ

一般社団法人「YOU MAKE IT」（以下「同団体」という）は福岡市内を拠点として、外国人の就労支援を行っている。同市周辺に暮らす外国人が「Giver（価値提供者）」となって地域住民、企業との接点を持ち、新しい接続先や居場所の形成を目的に「よるごはんmeeting」を開催。この場で企画したイベントを実施することで、地域住民との交流につなげている。

同団体の代表を務める楳木健司さんをはじめ、よるごはんmeetingに参加している人たちにお話を伺った。

1 福岡市の概要

福岡市は、福岡県の県庁所在地で九州地方最大の都市である。人口は160万人を超え、経済や文化、交通の中心地として重要な役割を果たしている。古くから交易で栄え、現在も国際的なビジネスや観光の拠点として発展を続けている。その一方で、都心部からでも30分あれば、海や山の自然に触れることができ、都市的景観と身近な自然が程よく調和したまちである。

文化面では、「博多祇園山笠」や「博多どんたく港まつり」など、伝統的な祭りやイベントが盛んである。大学や専門学校などの教育機関も充実しており、若い人材や留学生らが多く集まるため、国際交流の取組が活発に行われている。



博多祇園山笠


大濠公園

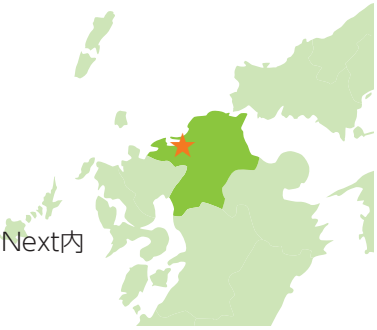
■団体の基礎データ

創業年月日　平成30年７月１日　　代表者　楳木（うめき） 健司（けんじ）

設立年月日　令和２年４月24日

組織　11人

連絡先　一般社団法人 YOU MAKE IT
〒810-0041　福岡県福岡市中央区大名２-６-11　Fukuoka Growth Next内
E-mail：jimukyoku@youmakeit.jp
HP：https://youmakeit.jp



2 外国人留学生を取り巻く環境と団体設立の経緯

「2021（令和３）年度外国人留学生進路状況調査」結果によると、日本での就職を考える留学生は全体の約60％で、実際に就職したのは37.7％にとどまっている。このように留学生を取り巻く厳しい状況が、同団体設立の背景となっている。

楳木さんは地元・福岡市の大学を卒業後、大手企業で広告の営業職をしていたが、本当にやりたいことが見つからず、モヤモヤしながら過ごしていたという。人生の転機となったのが、平成23年に発生した東日本大震災である。被害状況を目の当たりにし、「僕は何をしているのだろう」と、自身を振り返るきっかけになった。

独立して個人事業主として創業した直後、日本語学校の校長から、ベトナム人の留学生16人の就労支援をしてみないかと声を掛けられた。そこで、履歴書の作成から面接の練習、企業へのアプローチまで、半年間にわたって就労支援を行ったところ、全員が無事に就職できた。サポートした留学生と居酒屋で話した際に、「うれしくて涙が出た。その瞬間に、ビビっとくるものが見つかって、人生を懸けてこれをやりたい」と思ったという。夢中になれること、情熱を注げることを探していた中で、留学生から夢をもらった。それがきっかけとなって、令和２年の同団体設立に至った。このとき、学生時代だけではなく、卒業後も就労して日本に安心して住める



YOU MAKE ITの事務所が入るFukuoka Growth Next



天神中央公園（福博であい橋）

ような支援が必要と考え、留学生から外国人へと支援の幅を広げた。

また、同団体には留学生から「就活方法が分からない」「就職に必要な日本語能力や専門スキルを習得できていない」「自信がなく、うまく就職につながらない」など、様々なレベルの就職相談が寄せられていたことから、これらを解決に導くための事業を展開することにした。

3 主な活動内容

同団体は外国人の「働く」に軸を置き、留学生を地域で「育てる」ことを目的として、以下の三つの事業を実施している。

①留学生育成事業

留学生一人ひとりが日本で働き活躍するのに必要なスキル形成を目的として、無償でサポートしている。具体的には、簡単な日本語で日本の文化や暮らしについて学ぶオンライン交流会「Weekly Meetup」や、日本の就職活動を理解する「就活プログラム」などがある。

②外国人雇用機会創出事業

外国人採用に取り組む企業に対し、採用と定着が進むよう有償でサポートしている。採用するためのポジションやキャリアパスの設定についてアドバイスしたり、留学生と企業の接点づくりとして会社説明会を企画・開催したりするほか、在留資格特定技能で入社した人と企業のサポートなども行っている。

③社会統合事業

各国コミュニティのイベントへの出展や協力を通して地域との関係づくりに取り組んでいるほか、日本人学生や地域住民向けに、外国人支援についての講義などを行っている。コロナ禍では、緊急の食糧支援や健康相談事業を展開し、外国人の孤立・孤独を防ぐ環境づくりを進めた。

4「よるごはんmeeting」の活動

これまでの事業を通し、日本で暮らす中で言葉の壁を感じているとか、自分のやりたいことやできることが伝わらずに自信を失い、「あと一歩」が踏み出せないという多くの外国人と関わってきた。その中で、「外国人＝支援される人」ではなく、与える側のGiverとなり、社会の一員として自信を持って、自分らしく生活できるように支援することが必要であると考え、夜の居場所づくりとして、よるごはんmeetingを令和５年４月に開始した。

設立のきっかけは、コロナ禍の令和２年から行われた緊急食糧支援である。同団体を訪れた留学生に「手伝えることはないですか」と声を掛けられた際、外国人は支援される人と無意識に位置付けて接していたことに気付いたという。

よるごはんmeetingは、外国人に居場所を提供するだけではなく、参加する本人がGiverになれるよう、①メンタルヘルスの維持②社会関係資本の獲得③日本独特の協調性への慣れ④就職活動で生きる経験の獲得―の４ステップを通して、外国人が地域住民の一員として活躍し、就職課題を解決することを目指している。10年以上銀行取引のない「休眠預金」を民間公益活動に活用できる制度を利用して事




よるごはんmeetingの様子

業を立ち上げ、令和６年からは企業のサポーター費や寄付などにより運営している。

よるごはんmeetingは、福岡市内で毎週水曜日の夜に開催され、日本に住む理由や人とのつながりの濃さなど様々な背景を持ち、日本語スキルも違う外国人が毎回、20人前後参加し交流している。発言に消極的な参加者には、意見が出せるようスタッフがフォローするなど、その場にいる全員が話せる雰囲気づくりに努める。また、約２か月間を１シーズンとし、シーズンごとに外国人が主体となって地域でやりたいことを企画し、開催している。

令和５年８月には、福岡出入国在留管理局（福岡入管）と福岡国際空港の入管改善プロジェクトを実施した。外国人が施設内を見学し、案内表示や手続きなどの改善策を入管職員へ提案するというものである。この時の提案を基に、実際に福岡入管施設内の動線や案内方法が改善された。

よるごはんmeetingに参加しているカナダ出身のウィルさんは「日本に来て、外国の人と知り合う機会がなかなかない。福岡市内のコミュニティも狭いので、新しい人と会いたいと思って参加している」と話す。また、エジプト出身のユーセフさんは「ここに来れば毎回違う人に会えるので、この居場所は好き。たくさんの友達もできた。一緒に参加して、一緒に話して、お互いに良い時間を過ごしている」と満足そう。二人とも、よるごはんmeetingで出会った友達とは、それ以外の場でも交流している。

この活動を通してつながった人同士で新たなコミュニティをつくることもあり、その輪は広がっている。

よるごはんmeetingには日本人も参加している。保健師の竹内隆展さんは、コロナ禍に同団体が主催した外国人留学生向けの健康相談をきっかけに、同団体との関わりを持ち続けており、よるごはんmeetingにも当初から顔を出している。相談に来た留学生などとの会話を通して、「今までは祖国に友人や家族など、支えてくれる人がいたけど、日本に来て最初は一人きりということで、孤独を抱えているなと感じた」と言う。

日本に住む外国人のつながりは、同じ国籍のコミュニティが主であり、それ以外の所属や関係性を築くことは難しい。その背景には、言語や文化・習慣の違いから不安に感じたり、そもそもどこに行ったらよいのか分からなかったりすることがある。竹内さんは、外国人が普段は受け身でも、自分で何かを発信して自信をつける、または経験することが大切であると指摘。その上で、「なるべくみんながGiverになれるように、言いたいことを代弁したり、発言してもらうために背中を押したり、良かったことを本人にフィードバックしたりしている」と話す。

この取組では、外国人に孤独や孤立を感じさせないよう、スタッフだけではなく、活動を理解し参加している日本人もサポート役になっている。

5 活動の成果

出入国在留管理庁では、在留外国人との共生社会の推進の一環として、在留外国人との日常生活面での交流やコミュニケーションの拡大などを図る、創



よるごはんmeetingの参加者

意工夫に富んだ取組を行う個人または団体に「共生社会推進賞詞」を贈呈している。同団体は、外国人留学生のキャリア支援をはじめ、在留外国人の居場所、在留外国人と地域住民との接点づくりなどの活動が評価され、同賞詞を授与された。

6 活動から見えてきた課題と今後の事業展開

楳木さんによると、在留外国人の就職に関しては、就職するつもりで日本に来ても、福岡市では外国人の採用に消極的な企業も多く、結果的に東京に出ていってしまうのが現状という。特に福岡県内にはネパール出身者が多く、同国のコミュニティも30ほどあるが、就職先の少なさや日本のコミュニティとの関わりの薄さなどから、安定した生活に結び付いていないことが大きな課題となっている。

また、各コミュニティ内での衝突はないものの、各国コミュニティと日本の地域住民との関わりが希薄なのも事実で、緩やかでもお互いに多様性を尊重した関わりを持ち、つながりを広げるように支援していくことが必要だと強調する。

さらに、外国人にとって心の「よりどころ」となる場所が少ない現状もある。海外には、教会やモスク（イスラム教礼拝所）など、人が自然に集まり精神的に安心できる場があるが、日本ではそのような場所は限られている。異国である日本に住む外国人にとって、心のよりどころとなる場所があることは、安心で豊かな暮らしのために重要であり、各国の文化や習慣を理解し合う必要がある。同時に、「文化や習慣の違いによって、時には分かり合えないこともある。そのことも受け止め、認め合うことこそが必要ではないか」と楳木さんは語る。

今後の事業展開については、「就労相談支援はただ就労することがゴールではなく、その後も働き続けて経済的に安定した生活を送るとともに、人としての成長や暮らしを豊かなものにできるよう、継続した取組をしていくことが求められる」と考えている。

事業の継続には十分な資金と人材が必要となる。同団体では、資金面は助成金を活用して支援が始まり、現在は企業スポンサーや寄付により継続できている。人材面では、学生に通訳アルバイトとして参加してもらうほか、インターンシップにより学生から社会人まで幅広く受け入れるなど、スタッフとして外部人材に関わってもらう工夫をしている。

こうして創業時から活動実績が積まれ、中高生な

ど地域住民が活動に参加してくれるようになり、外国人就労支援に「携わりたい」という人も増えてきたという。

また、就労先の確保に向け、外国人インターンシップを受け入れたいという企業を開拓し、留学生とマッチングする新規事業を行政、民間企業との合同で企画する予定である。留学生の「こうしたい」という選択肢を増やすため、連携する企業を大阪市にも広げて確保するなど、様々な工夫により事業を進めている。こうして留学生の育成と企業の受け入れに注力しながら、インターンシップも開始したいと考えている。

就職を希望していても、様々な事情により就職が難しい留学生はまだまだたくさんいると同団体は推測する。こうした中、望まない進学や就職、帰国といった事態を繰り返してしまわないよう、「普通に働きたい人が普通に働ける社会」になっていったらよいと楳木さんは話す。

7 おわりに

「国籍を問わず、誰もが自分の望む場所で働けることが重要であり、まずは日本で安心して働ける環境をつくりたい」と楳木さんは言う。「普通に働ける環境で、普通に働く」には、仲間と一緒に過ごし、自分の自信を取り戻し、必要なスキルを身に付け、自己実現ができる機会の確保が必要である。そのために、地域住民や企業など、幅広い分野で課題の重要さを伝え、それを共に解決していけるよう事業に取り組む同団体の姿勢は、周囲からの協力と信頼を集めている。単なる支援を提供するのではなく、地域のこれからを担う重要な役割を果たしている同団体の活動に今後も注目したい。

執筆者
地域活性化センター　地域創生・情報広報グループ
情報・広報プロモーション課
飯山 由貴

実践者からのメッセージ



一般社団法人 YOU MAKE IT
代表
楳木 健司

私たちは前身の任意団体から合わせると、在留外国人の方々の就労や生活支援を開始し、約6年になります。皆様にお伝えできることはそれほど多くないかもしれませんが、私が特に大切にしている考え方をお話しさせていただきたいと思います。

一つ目にお伝えしたいのは、「在留外国人＝支援される立場の人」という固定観念にとらわれないことです。在留外国人の方々は支援が必要なこともありますが、同時に多くの才能やスキル、知識を持っている方々でもあります。対等な関係性でお互いに学び合い、助け合うパートナーシップを目指したいと考えています。これは単なるマインドセットの問題ではなく、具体的な行動としても重要です。

例えば、私たちは「在留外国人が地域社会に対してgiverになる（価値提供をする）」というコンセプトの、外国人向けの夜の居場所「よるごはんmeeting」を運営しています。

この居場所では、在留外国人の持つ豊かなバックグラウンドや経験が地域社会にとって価値のあるものと捉え、地域社会に価値提供する機会を提供しています。地域住民との新たなつながりも生まれ、社会参画の機会を得ることができます。また、ここでの経験自体が就職活動においても活かせる学生時代の貴重な経験となっています。

私自身も過去に、先入観や固定観念からくる失敗を経験してきました。その経験を通じて学んだのは、国籍や文化などの背景を一括りにせず、目の前の個人として向き合うことの重要性です。一人ひとりを尊重することが大切だと感じています。その先に、バックグラウンドや文化の違いが見えてくると考えています。

私たちスタッフ一同、これからも一人ひとりを尊重し、対等な関わりを大切にしながら活動を続けてまいります。在留外国人の方々と地域社会が共に成長し、より良い未来を築くための一助となれれば幸いです。

事例紹介 10 サワディー佐賀（佐賀県佐賀市）

佐賀とタイをつなぐ架け橋

～横のつながりを大切にしたタイタウンを目指して～

佐賀県では近年、タイのドラマや映画の誘致をきっかけに同国からの観光客や留学生が増加している。そんな中で、タイ人同士の相互連携を強化している団体が「サワディー佐賀」である。タイ人にとって「住んでよし、訪れてよし」と感じられる佐賀県のまちづくりに貢献することを目的に掲げ、タイに関するイベントの開催やサポート、ボランティアガイドの派遣、タイ語による災害情報の発信などを行っている。

団体設立の経緯や活動内容、今後の展望などについて、代表の山路健造さんと設立メンバーの三島舞さんにお話を伺った。

1 佐賀市の概要

佐賀市は、佐賀県の南東部に位置する県庁所在地で、歴史と自然が融合したまちである。市街には、大隈重信はじめ、幕末から明治期にかけて現在の日本に大きな影響を与えた偉人の足跡が数多く残されている。市街から西に５kmほど離れた嘉瀬川河川敷では、10月下旬～11月上旬の５日間、アジア最大規模の国際熱気球大会「佐賀インターナショナルバルーンフェスタ」が開催され、世界各国から100機を超えるバルーンが参加し、毎年多くの観光客が訪れている。南部地域は、有明海に面した佐賀平野に広がる平坦な土地が特徴である。温暖な気候や粘土質で水持ちがよい土壌を生かし、タマネギやレンコン、イチゴの生産が盛んで、佐賀県一の農業地帯となっている。



佐賀平野



佐賀インターナショナルバルーンフェスタ

■団体の基礎データ

設立年　平成30年　　代表者　山路（やまじ） 健造（けんぞう）

組　織　コアメンバー 10人、ほか留学生等の計58人で構成

連絡先　サワディー佐賀
電話：080-8832-4576
E-mail：sawadeesaga@gmail.com
HP：https://peraichi.com/landing_pages/view/sawadeesagamain 1



2 団体設立の経緯

平成25年７月、タイ人の訪日観光ビザ制度が緩和されたことを受け、佐賀県ではタイからの観光客誘致に力を入れることとなった。また、隣県の福岡空港（福岡市）にはバンコクからの直行便が就航しており、JR佐賀駅まで電車で50分程度と交通の利便性がよいことから、タイ市場に対して積極的なアプローチを開始した。併せて、佐賀県フィルムコミッションは、県の伝統行事「唐津くんち」や県内各地の風景も盛り込まれたタイ映画「タイムライン」、県の農園を題材にしたドラマ「STAY Saga～私が恋した佐賀～」などのロケ誘致を推進。これらの作品をきっかけにタイ人観光客が増加したほか、県内でもタイ文化への関心が高まった。

こうした流れを受けて、平成29年10月、県はタイ文化を紹介するイベント「タイフェアinSAGA」（現在のタイフェスティバルinSAGA）を佐賀大学で開催した。このイベントには、昭和61年からタイで国際協力を行ってきた認定NPO法人「地球市民の会」のメンバーやタイ人留学生、タイへの留学経験者らを中心に組織された「サワディー佐賀」の前身団体が実行委員会として参加した。

タイフェアでは、佐賀県内でロケが行われた映画の上映会やトークショーが開催されたほか、タイ料理やタイ文字、タイと佐賀の関わりなどについて紹介するブースが設けられた。多くの来場者が訪れ、イベントは大成功を収めた。一方、実行委員会ではこのイベントを通じて、県内のタイ人にも横のつながりが必要ではないかとの認識が広がった。当時、県内には約80人のタイ人が住んでいたが、タイ人同士のネットワークとなる「タイ人会」のような組織はなく、このフェアで初めて会ったという人が多かった。

こうした課題に対応するため、タイ人が「住んでよし、訪れてよし」と感じられる佐賀県を目指す団



タイフェスティバル終了後の集合写真

体として、平成30年に「サワディー佐賀」が設立された。「サワディー」はタイ語で「こんにちは」を意味し、この名称にはタイ人同士が気軽に挨拶し合い、親密なコミュニティを築いてほしいという思いが込められている。

3 主な活動とこれまでの成果

サワディー佐賀は、主に次の四つの分野で積極的な活動を展開している。

①タイ文化の発信

毎年開催されるタイフェスティバルをはじめ、タイ料理教室やタイ語教室、タイ文化の出前講座、タイ映画イベントなど、佐賀県民にタイ文化を広めるための活動を行っている。これらのイベントでは、タイ人が講師を務めており、特に料理教室にはタイ文化に興味を持つ日本人が多く参加している。こうした取組は、県民がタイ文化やタイの人々を理解するきっかけをつくり、外国人と暮らす多文化共生の実現に寄与している。



タイ料理教室の様子



タイ語教室の様子

②祐徳稲荷神社での通訳ボランティアガイドの派遣

祐徳稲荷神社（佐賀県鹿島市）は映画やドラマのロケ地としても知られ、タイ人観光客の間で「聖地」として人気が高い。サワディー佐賀は月に1度、通訳ボランティアを派遣し、タイ語で神社の由来やロケ地を紹介する活動を行っている。また、タイ語のおみくじや観光マップを作成し、タイ人観光客が神社を中心に、他の県内観光地も巡るよう促している。このような活動を通じて、タイ人観光客へのおもてなしが向上し、タイ語を話す人たちのコミュニティ拡大に貢献している。

③東京2020大会ホストタウンおもてなし事業

佐賀県は、令和３年開催の「東京2020オリンピック」で、タイのアーチェリーとボート競技の事前キャンプ地に内定したことから、サワディー佐賀がタイ語による選手用会話帳を作った。この取組は他の言語にも影響を与え、セルビアやオランダ、フィンランドなどの選手たちの会話帳作成にもつながった。また、各国選手団へのメッセージ入り横断幕を製作するなど、国際的な交流を深めるきっかけにもなった。新型コロナウイルス感染症の影響でキャンプ自体は中止となったが、これらの活動は県内外から高い評価を得ている。

④災害情報などのタイ語発信

令和元年に佐賀県で豪雨被害が発生した際、グーグル翻訳による情報発信の精度が十分でなく、混乱を招いたことがあった。これを受けて、サワディー佐賀はタイ語の正確な情報発信を目指し、日本語に精通したタイ人とタイ語に精通した日本人で構成される翻訳チームを結成した。チームで災害情報をタイ語に翻訳し、ネイティブスピーカーによるダブルチェックを経て、災害時にはLINE（ライン）やフェイスブックなどで迅速に情報を発信する体制を整えた。この体制は、令和３年８月の佐賀豪雨の際に大いに役立ち、災害対策本部の設置後30分以内にタイ語での情報発信を実現し、その迅速な対応が高く評価された。また、コロナ禍でも特別給付金やワクチン接種に関する情報をタイ語で発信し、タイ人のサポートにつながった。

これらの活動を通じて、サワディー佐賀はタイ人住民が事業の提案や企画・運営に積極的に関わる場を提供している。例えば、大学内での交流に限られていたタイ人留学生たちが、タイフェスティバルでタイ料理店を出店したり、翻訳や通訳の分野で活躍する場を得たりするなど、タイ人による自発的な地域社会への関与が深まっている。また、留学から帰国した後もサワディー佐賀の活動に関わり続けたい



出前講座の様子

という声が多く聞かれたことから、日本人とタイ人が共に地域づくりに携わる体制を築き上げている。

これらの成果が高く評価され、令和２年度に「ふるさとづくり大賞団体表彰（総務大臣表彰）」を受賞した。サワディー佐賀の活動は、地域社会での多文化共生の実現と、タイ人住民が安心して暮らせる環境づくりに大きく貢献しており、現在では「タイといえばサワディー佐賀」と言われるまでの評価を確立。タイとの関係を深めたい行政や観光関係者、大使館、プロスポーツ団体などからの依頼（観光サイトへの投稿や翻訳・通訳など）が増加している。

4 課題や今後の展望について

サワディー佐賀が直面する課題の一つに、メンバーのタイ人留学生が３～４年ごとに入れ替わることが挙げられている。これに対しては、タイに戻った後も翻訳支援を続けてもらうなど、継続的な活動が維持できるよう工夫している。また、ボランティア活動が中心ではあるものの、交通費や謝礼金などの費用は必要で、これらを適切に支払う体制を整備することが求められる。時にはアルバイトを休んでボランティアとして参加してもらうケースもあるが、無理して参加することがないよう、活動への対価を適切に支払うことが重要である。

今後の展望として、活動の持続性を確保するために、助成金の確保や収益化可能な事業の構築が進められている。コアメンバーの入れ替わりはあるものの、活動の流れを循環させる仕組みをつくることで、継続的な運営を目指している。また、法人化せずに団体として活動の幅を適度に保ちながら、肩肘張らずに楽しく続ける方針でもある。これにより、無理のない範囲で持続的な活動が可能となり、地域社会への貢献が期待される。

5 おわりに

前述の通り、サワディー佐賀は、タイの人々にとって「住んでよし、訪れてよし」のまちづくりを目指し、様々な活動を展開している。その範囲は、タイに関するイベントの開催やサポート、ボランティアガイドの派遣、タイ語による災害情報の発信など多岐にわたる。そして、重要な要素としてその根底にあるのは、「楽しく活動を続けること」である。人と人とのつながりを大切にし、今できることを地道に積み重ねる姿勢が、タイ人留学生や地域住民、行政との信頼関係を深める原動力となっている。

サワディー佐賀は、地域での多文化共生を推進す



ホストタウンでのパラ・アーチェリーチームとの交流

るとともに、将来的には佐賀に「タイタウン」を形成するといった目標を掲げており、今後も「佐賀とタイをつなぐ架け橋」として活動を続けていく。

執筆者
地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
情報・広報プロモーション課
藤本 浩史（青森県弘前市より派遣）



佐賀水害後の炊き出し訓練でグリーンカレーを作る様子

実践者からのメッセージ



サワディー佐賀 代表
山路 健造

現在、多くの外国人が日本に在住しており、令和５年末で341万人（引用：出入国在留管理庁）と過去最高を達成しています。そのような外国人住民が増える環境では、同じ国出身者の“横のつながり”をつくるコミュニティが重要だと考えています。母語でやりとりができたり、同胞で集えたりする居場所をつくることで、日本で暮らしていく上での安全・安心にもつながると思いますし、そういうコミュニティがある地域に、次なる外国人住民が安心して留学・就労できる環境になるのではと考えています。もちろん、外国人住民と日本人との交流も重要です。サワディー佐賀は、タイが好きな日本人も運営に関わることで、行政や企業、NPOとのタイ人コミュニティとの架け橋にもなれていると自負しています。

そして、何よりも、外国人住民が実施したいという、ニーズに応えたイベントを企画し、外国人住民が活躍できる場をつくることが重要だと考えています。技能実習生や留学生は、ともすれば、職場や学校と家の往復だけで、在留期間が終わってしまうこともあります。地域社会との“横のつながり”をつくることが重要です。料理教室の先生だったり、語学教室の先生だったりなどで活躍できる場をつくり、日本人と留学生が仲良くなって、一緒に遊びに行ったり、食事をしたり、時には帰国した留学生に会いに行ったりしている様子をSNSで見ると、とてもうれしく思います。

サワディー佐賀も、試行錯誤をしながら、みんなで楽しめる場をつくっています。いろんな地域で、いろんな国・文化のコミュニティが増えることが、多文化共生社会の実現につながっていくと思っています。ぜひ一緒に、外国人住民が暮らしやすい社会をつくっていきましょう。

地域づくり（別冊）　令和６年度 地域づくり団体活動事例集

外国人と共に歩む地域づくり

令和６年12月発行

編集・発行　一般財団法人　地域活性化センター
〒103-0027　東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル13階
TEL：03-5202-6136　　FAX：03-5202-0755
印　　刷　株式会社　太平印刷社



一輪車



宝くじ桜



子宮がん検診車

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



救急普及啓発広報車



宝くじドリームジャンボ絵本



集会用テント



「健康手帳」(冊子)



ベンチ



リスザル展示施設

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん 宝くじ

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/